

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年1月1日  
(第49期) 至 平成21年12月31日

## 株式会社大塚商会

東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号

(E05099)

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	12
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	13
第3 設備の状況	15
1. 設備投資等の概要	15
2. 主要な設備の状況	15
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	17
(4) ライフプランの内容	17
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	17
(6) 所有者別状況	17
(7) 大株主の状況	18
(8) 議決権の状況	19
(9) ストックオプション制度の内容	19
2. 自己株式の取得等の状況	20
3. 配当政策	20
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	26
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	66
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	92
(3) その他	95
第6 提出会社の株式事務の概要	96
第7 提出会社の参考情報	97
1. 提出会社の親会社等の情報	97
2. その他の参考情報	97
第二部 提出会社の保証会社等の情報	98
[監査報告書]	
[内部統制報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【事業年度】	第49期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社大塚商会
【英訳名】	OTSUKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 裕司
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03（3264）7111
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員 経理部長 若松 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【電話番号】	03（3264）7111
【事務連絡者氏名】	取締役兼上席執行役員 経理部長 若松 康博
【縦覧に供する場所】	株式会社大塚商会関西支社 （大阪市福島区福島六丁目14番1号） 株式会社大塚商会中部支社 （名古屋市中区丸の内三丁目23番20号） 株式会社大塚商会神奈川営業部 （横浜市神奈川区金港町1番地4号） 株式会社大塚商会京葉営業部 （千葉県船橋市葛飾町二丁目340番） 株式会社大塚商会北関東営業部 （さいたま市中央区上落合八丁目1番19号） 株式会社大塚商会神戸支店 （神戸市中央区磯上通八丁目3番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の中部支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	409,413	433,617	469,481	467,154	429,927
経常利益 (百万円)	22,210	26,494	30,520	27,628	16,427
当期純利益 (百万円)	11,747	15,621	18,856	14,371	8,782
純資産額 (百万円)	58,920	73,414	88,000	97,790	102,779
総資産額 (百万円)	173,927	189,357	200,383	196,946	198,076
1株当たり純資産額 (円)	1,864.42	2,305.15	2,761.20	3,065.54	3,219.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	371.72	494.30	596.69	454.76	277.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	371.66	—	596.56	454.53	277.82
自己資本比率 (%)	33.9	38.5	43.5	49.2	51.4
自己資本利益率 (%)	20.7	23.7	23.6	15.6	8.8
株価収益率 (倍)	35.0	24.5	16.1	8.9	16.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,468	13,909	16,654	13,347	15,982
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,986	△7,161	△4,555	△6,960	△4,927
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,338	△1,250	△4,271	△4,591	△5,417
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	13,891	18,305	25,374	27,169	32,806
従業員数 (人)	7,749	7,773	7,995	8,202	8,278
(外、平均臨時雇用者数)	(1,146)	(1,249)	(1,407)	(1,365)	(1,240)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第46期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (百万円)	380,277	402,886	437,616	437,103	401,937
経常利益 (百万円)	20,388	24,882	28,334	25,974	15,271
当期純利益 (百万円)	10,871	14,532	18,334	13,900	8,220
資本金 (百万円)	10,374	10,374	10,374	10,374	10,374
発行済株式総数 (千株)	31,667	31,667	31,667	31,667	31,667
純資産額 (百万円)	57,169	69,999	83,899	93,125	97,433
総資産額 (百万円)	163,228	179,436	191,470	188,687	188,575
1株当たり純資産額 (円)	1,809.03	2,215.01	2,654.87	2,946.87	3,083.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	75 (-)	115 (-)	130 (-)	130 (-)	130 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	344.02	459.87	580.15	439.86	260.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.0	39.0	43.8	49.4	51.7
自己資本利益率 (%)	19.6	22.9	23.8	15.7	8.6
株価収益率 (倍)	37.8	26.3	16.5	9.2	17.8
配当性向 (%)	21.8	25.0	22.4	29.6	50.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	6,297 (934)	6,379 (1,043)	6,585 (1,184)	6,736 (941)	6,778 (833)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第46期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第46期の1株当たり配当額115円には、記念配当10円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和36年	7月 複写機及びサプライ商品の販売を目的として、東京都千代田区に大塚商會を創業 12月 法人組織に改め、株式会社大塚商會を設立
昭和37年	12月 都内拠点展開の第1号店として、東京都品川区に大森支店を開設
昭和40年	3月 大阪市大淀区（現北区）に大阪支店（現関西支社）を開設
昭和43年	7月 東京都千代田区に本社ビル竣工、本店所在地を移転
昭和45年	8月 電算機事業を開始
昭和54年	10月 自社開発の業務用パッケージソフト「SMILE」の販売開始
昭和56年	7月 パソコン及びワープロ専用機の販売開始
昭和57年	5月 「OAセンター」の地区展開及び教育ビジネスを開始
昭和59年	2月 CADシステム事業を開始 7月 大塚システムエンジニアリング株式会社（現株式会社OSK）を設立
昭和60年	2月 ホテル事業を開始
昭和62年	1月 大塚オートサービス株式会社を設立 7月 ネットワーク事業を開始
平成 2年	2月 通商産業省（現経済産業省）より「システムインテグレータ」の企業認定を受ける 4月 企業向けの会員制サポート「トータルαサービス」（現おたすくん）を開始 8月 株式会社ネットワールドを設立 12月 愛知県名古屋市の名古屋支店（現中部支社）を開設
平成 5年	5月 株式会社富士見建設（現株式会社ネットプラン）を子会社とする
平成 7年	6月 商用インターネット接続サービス「α-Web」を開始
平成 8年	2月 株式会社アルファテクノを設立 9月 インターネットを利用したECショップを開始 11月 株式会社アルファシステムを子会社とする
平成 9年	5月 株式会社テンアートニ（現サイオステクノロジー株式会社）を設立 7月 株式会社長島企画（現株式会社大塚ビジネスサービス）を子会社とする 8月 台湾に震旦大塚股份有限公司（現大塚資訊科技股份有限公司）を設立 10月 顧客の仕様に基づいたコンピュータの受注仕様組立を目的に、東京CTOセンターを開設 10月 株式会社アルファネットワーク24（現株式会社アルファネット）を設立
平成10年	12月 東京CTOセンターにて「ISO9002」を取得
平成11年	2月 会員制通信販売「たのメール」（現たのめーる）の販売開始 11月 ASP事業としてのホスティングサービス「α-MAIL」の販売開始 11月 ドキュメント・ソリューション事業「ODS2000」（現ODS21）を開始
平成12年	7月 「大塚インターネットデータセンター」を開設 7月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場 12月 主要14事業所で「ISO14001」を取得（現25事業所で取得）
平成13年	8月 株式会社日中テクノパークへ出資しソフトの海外生産をスタート 9月 情報セキュリティビジネス「OSM」を開始
平成15年	2月 東京都千代田区に本社ビルを竣工し、本店所在地を移転 4月 トータルαサポートセンター（現たよれーるコールセンター）が、ヘルプデスク協会（米国）から日本初の「HDI組織認定」を取得
平成16年	8月 株式会社テンアートニ（現サイオステクノロジー株式会社）が東証マザーズに株式を上場
平成17年	10月 財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマーク認定を取得
平成18年	4月 欧智卡信息系统商貿（上海）有限公司を設立 8月 サービス&サポート事業を「たのめーる」と「たよれーる」の2大ブランドに集約
平成19年	10月 「SMILEシリーズ」のブランドをOSKに一本化
平成20年	5月 株式会社ライオン事務器と業務・資本提携
平成21年	2月 「たよれーるマネジメントサービスセンター」開設

### 3【事業の内容】

当社グループは、株式会社大塚商会（当社）及び子会社13社（うち連結子会社8社）と関連会社12社（うち持分法適用会社3社）により構成されており、事業は主に「システムインテグレーション事業」、「サービス&サポート事業」及び「その他の事業」を行っております。

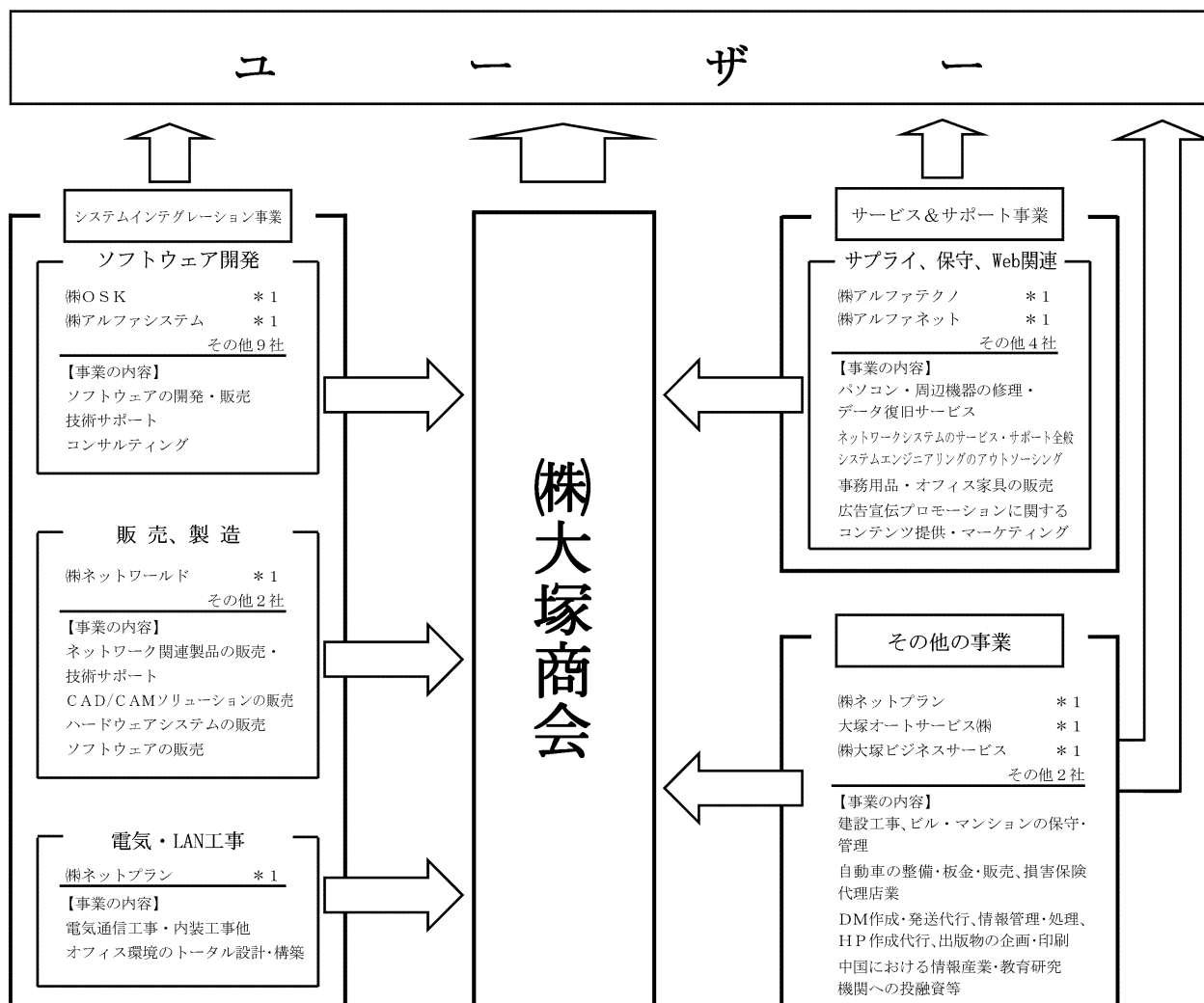
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

また、下表の3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業の種類別セグメントの名称	主要商品	主要な会社
システムインテグレーション事業	ソフトウェア開発	当社、(株)OSK、(株)アルファシステム 他9社
	販売、製造	当社、(株)ネットワールド 他2社
	電気・LAN工事	当社、(株)ネットプラン
サービス&サポート事業	サプライ	当社 他2社
	保守	当社、(株)アルファテクノ、(株)アルファネット 他1社
	教育	当社
	Web関連	当社 他1社
その他の事業	建設・ビル保守管理・自動車整備・保険・DM・情報管理等	(株)ネットプラン、大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス 他2社

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) \*1 連結子会社 (8社)

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱OSK	東京都墨田区	300	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任あり 貸付金あり 設備の賃貸借あり
㈱ネットプラン	東京都江東区	499	システムインテグレーション事業及びその他の事業	100.0	電気通信工事・内装工事の委託・建物の保守管理等の委託 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借あり
㈱アルファシステム	東京都千代田区	80	システムインテグレーション事業	100.0	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任なし 貸付金あり 設備の賃貸借あり
㈱ネットワールド	東京都千代田区	585	システムインテグレーション事業	68.3	ネットワーク関連商品の仕入等 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借なし
㈱アルファテクノ	千葉県習志野市	50	サービス&サポート事業	100.0	パソコン周辺機器修理等の委託 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借あり
㈱アルファネット	東京都文京区	400	サービス&サポート事業	100.0	ネットワークシステムのサポート委託 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借あり
大塚オートサービス㈱	東京都足立区	50	その他の事業	100.0	自動車の整備・車検等の委託 役員の兼任なし 貸付金あり 設備の賃貸借なし
㈱大塚ビジネスサービス	千葉県柏市	50	その他の事業	65.0	DMの作成・発送代行等の委託 役員の兼任なし 貸付金なし 設備の賃貸借なし



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) サイオステクノロジー(株)	東京都港区	1,481	システムインテグ レーション事業	47.0	ソフトウェア開発の委託 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借なし
大塚資訊科技(股)有限 公司	台湾省台北県	百万NT\$ 164	システムインテグ レーション事業	39.2	CAD/CAMシステムの仕入等 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借なし
(株)ライオン事務器	大阪府東大阪市	2,677	サービス&サポー ト事業	40.4	事務用品・オフィス家具の 仕入等 役員の兼任あり 貸付金なし 設備の賃貸借なし

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 上記会社は、すべて特定子会社に該当しておりません。
3. サイオステクノロジー(株)、及び(株)ライオン事務器は有価証券報告書を提出しております。
4. 上記会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. 議決権の所有割合(%)は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

会社名	事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
(株)大塚商会	システムインテグレーション事業 及びサービス&サポート事業	6,778	(833)
(株)OSK	システムインテグレーション事業	223	(21)
(株)ネットプラン	システムインテグレーション事業 その他の事業	77 20	(11) (4)
(株)アルファシステム	システムインテグレーション事業	169	(63)
(株)ネットワールド	システムインテグレーション事業	303	(15)
(株)アルファテクノ	サービス&サポート事業	312	(152)
(株)アルファネット	サービス&サポート事業	337	(91)
大塚オートサービス(株)	その他の事業	25	(6)
(株)大塚ビジネスサービス	その他の事業	34	(44)
合計		8,278	(1,240)

- (注) 1. 特定のセグメントに区分できないため、それぞれ会社別に記載しております。  
 2. 従業員数は就業人員です。臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 3. 連結会社間の出向者は、出向先の会社で集計しております。  
 4. 当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます。  
 5. 臨時従業員には、契約社員、アルバイト、人材会社などからの派遣社員を含んでおり、連結会社からの派遣社員は含んでおりません。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
6,778 (833)	36.8	12.9	7,225,348

- (注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。  
 2. 従業員数は就業人員です。臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 3. 当社から社外への出向者57名を除き、社外から当社への出向者9名を含みます。  
 4. 臨時従業員には、契約社員、アルバイト、人材会社などからの派遣社員を含んでおり、連結子会社からの派遣社員240名は含んでおりません。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（平成21年1月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、輸出や生産の増加により一部では景況感が改善し企業倒産件数も減少傾向となるなど景気は持ち直しつつありますが、内需の低迷やデフレ等により回復力が弱く、年間を通じて厳しい状況で推移しました。また、企業は設備投資の抑制を継続しておりIT投資についても抑制が続きました。

このような中で当社グループは、「ITでオフィスを元気にし、お客様の信頼に応える」を平成21年度のスローガンに掲げて、地域密着型営業体制の強化を図りながらお客様の状況やIT投資ニーズをしっかりと把握し、コスト削減や生産性向上、競争力強化といったお客様の経営課題解決に繋がるシステム提案を積極的に行いました。

また、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる（\*1）」における開設10周年記念キャンペーンの他、より安価な固定電話サービス等へも注力し、既存顧客との取引拡大を図るとともに新規顧客の開拓にも積極的に取り組みました。

以上の結果、年間の取引顧客数は増加したものの一顧客当たりの売上高は前年を下回り、当連結会計年度の売上高は4,299億27百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

利益につきましては、売上高の減少と売上総利益率の低下により売上総利益が減少し、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、営業利益160億94百万円（前年同期比40.6%減）、経常利益164億27百万円（前年同期比40.5%減）、当期純利益87億82百万円（前年同期比38.9%減）となりました。

#### ■システムインテグレーション事業

コンサルティングからシステム設計・開発、搬入設置工事、ネットワーク構築まで最適なシステムを提供するシステムインテグレーション事業では、企業におけるIT投資抑制の影響を受けてSI関連商品の落ち込み幅が大きく、システムインテグレーション事業の売上高は2,266億88百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

#### ■サービス&サポート事業

サプライ供給、ハード&ソフト保守、テレフォンサポート、アウトソーシングサービス等により導入システムや企業活動をトータルにサポートするサービス&サポート事業では、企業における経費削減が続く中で、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」は、キャンペーン効果もあり着実に増収を確保しました。一方、サポート事業「たよれーる（\*2）」は、サービス契約内容の見直しやコピー使用抑制の影響を受けて前年をわずかに上回る水準に留まりました。以上により、サービス&サポート事業の売上高は2,009億38百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

#### ■その他の事業

その他の事業では、売上高は23億円（前年同期比20.1%増）となりました。

\*1 たのめーる＝MRO（Maintenance, Repair and Operation：消耗品・補修用品など、企業内で日常的に使用されるサプライ用品のこと）事業の中核を担う事業ブランド。

\*2 たよれーる＝お客様の情報システムや企業活動全般をサポートする事業ブランド。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ56億36百万円（前年同期比20.7%増）増加し、当連結会計年度末には328億6百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は159億82百万円となり、前連結会計年度に比べ26億35百万円増加（前年同期比19.7%増）しました。これは主に法人税等の支払額などが減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は49億27百万円となり、前連結会計年度に比べ20億33百万円減少（前年同期比29.2%減）しました。これは主に投資有価証券の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は54億17百万円となり、前連結会計年度に比べ8億26百万円増加（前年同期比18.0%増）しました。これは主に借入金の返済によるものであります。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて46億68百万円増加し、110億54百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、システム導入までのシステムインテグレーションからシステム導入後のサポート等であります。これらは顧客の注文に応じてサービス及びサポートを提供するものであり受注形態も多岐にわたっております。このため数量の把握をはじめ生産概念の意義が薄く、生産実績を把握することは困難でありますので、記載を省略しております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	163,313	86.0
サービス&サポート事業 (百万円)	79,252	102.9
その他の事業 (百万円)	144	82.6
合計 (百万円)	242,710	90.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 金額は仕入価額によっております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループの生産業務の内容は、ハードウェア及びソフトウェアの保守メンテナンスといったサポート業務が主なものであり、個別受注生産の占める割合が少ないため、受注状況の記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	前年同期比 (%)
システムインテグレーション事業 (百万円)	226,688	85.1
サービス&サポート事業 (百万円)	200,938	101.1
その他の事業 (百万円)	2,300	120.1
合計 (百万円)	429,927	92.0

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営環境や経営課題の変化に柔軟に対応できるよう経営の質を充実させ、取引顧客の深耕・拡大を軸に総合力を活かして収益力の向上と売上高の伸長を図ります。

そのために対処すべき課題として、

- ・ グループ経営力の強化
- ・ 各事業分野の評価徹底と経営資源の最適配分
- ・ サービス開発体制の強化
- ・ ワンストップ運営体制の強化
- ・ 人材の育成

に取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性のある代表的なリスクには、次のようなものが考えられます。これらの項目は、リスクのうち代表的なものであり、実際に起こりうるリスクは、これらに限定されるものではありません。

なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

#### (1) 顧客に関するリスク

当社グループの顧客は、大企業から中堅・中小企業まで、企業規模・業種ともに幅広く分散しており、特定顧客への依存度は低いと認識しております。しかし将来、予測を超えた経済情勢の変化等により、多くの企業のIT投資動向が同一方向に変化した場合、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

#### (2) 調達先に関するリスク

当社グループは顧客に応じた最適な問題解決を行うため、多くの調達先から各分野の優れた製品、サービス、技術（以下、製品等）の供給を受けています。これらの安定的な供給を受けられるよう、調達先との緊密な関係作り注力する一方、新たな製品等に関する情報収集を絶えず行っています。

しかし将来、調達先の何らかの事情により、製品等の十分な供給が受けられない事態となり、しかも代替品の供給が得られない場合には、顧客に対して製品等の十分な提供ができず、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

#### (3) 情報漏洩に関するリスク

当社グループでは業務に関連して多数の個人情報及び企業情報を保有しており、これらを厳重に管理しています。また、当社は財団法人日本情報処理開発協会より「プライバシーマーク」の認定を取得しており、インターネットデータセンターにおいては、「ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）適合性評価制度」の認証を取得しています。

情報管理に係る具体的な施策としては、個人情報保護方針を社内外に公表するとともに、個人情報保護規程、機密管理規程、情報システムセキュリティ規程等の諸規程を定めております。就労者と機密保持誓約書を取り交わした上で、独自の教育制度である「CP（コンプライアンスプログラム）免許制度」などにより情報管理への意識を高め、外部への情報漏洩を防いでいます。

しかし、これらの施策にもかかわらず、個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負うばかりでなく社会的信用を失うこととなり、当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術の提携

該当事項はありません。

### (2) 仕入及び販売についての主な提携

該当事項のうち重要なものはありません。

### (3) その他の主な業務提携

該当事項のうち重要なものはありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動については、当社及び研究開発を担当する子会社である株式会社OSKが対象会社となります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は、3億48百万円であります。

当社グループでは、コンピュータシステムのソフトウェアに関する以下のテーマについて研究開発を行っております。その目的は、新しい情報技術や製品の研究を基礎として、オリジナルのソフトウェア製品に常に新しい技術を取り入れ、高機能、高品質で先進的な製品を開発することにあります。この他、システムエンジニアのシステムサポート活動の効率アップを図るために、ソフトウェアの生産効率化ツールの開発にも取り組んでおります。

### ①新しい情報技術や新製品の利用・活用に関する調査研究

### ②オリジナルソフトウェア製品の開発

- ・業種・業務パッケージソフトの新製品開発と既存製品の改良
- ・統合グループウェア関連ソフトの新製品開発と既存製品の改良
- ・CAD関連ソフトの新製品開発と既存製品の改良

### ③受託ソフトウェアの開発における生産性向上、高品質化、標準化のための開発ツールの研究及び開発

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について」に記載されているとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### (売上状況)

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前年同期比372億27百万円減の4,299億27百万円（前年同期比8.0%減）となりました。売上高の状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

#### (損益状況)

利益につきましては、売上高の減少と売上総利益率の低下により売上総利益が減少し、販売費及び一般管理費の抑制に努めたものの、営業利益160億94百万円（前連結会計年度比40.6%減）、経常利益164億27百万円（前連結会計年度比40.5%減）、当期純利益87億82百万円（前連結会計年度比38.9%減）となり、1株当たり当期純利益は277.92円となりました。

### (財政状態の分析)

#### (資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は1,980億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億30百万円増加しました。

流動資産は、現金及び預金などが増加したことにより1,337億29百万円と前連結会計年度末比45億50百万円増加しました。固定資産は、643億47百万円と前連結会計年度末比34億20百万円減少しました。

#### (負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は952億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億58百万円減少しました。

流動負債は、未払法人税等などの減少により922億93百万円と前連結会計年度末比35億86百万円減少しました。固定負債は、30億4百万円と前連結会計年度末比2億71百万円減少しました。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、利益剰余金が増加したことなどにより1,027億79百万円と前連結会計年度末に比べ49億89百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は51.4%となり、前連結会計年度末より2.2ポイント向上いたしました。

### (キャッシュ・フローの状況の分析)

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。



(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

今後のわが国経済は、景気が外需を牽引役に緩やかに回復するとの見方があるものの、自律性が弱く内需の低迷と景気対策の息切れにより踊り場を迎えるとの見方もあるなど、先行きは不透明な状況にあります。企業は設備投資に対して慎重な姿勢を崩しておらず、回復時期の遅れが懸念されます。

但し、企業におけるITを活用したコスト削減や生産性向上ニーズは底堅いものがあり、西暦2000年問題対応のために導入したシステムの更新、省電力型製品の導入による環境対応、IPv6対応（現状のIPv4アドレス枯渇への準備）等による買い換え・更新需要に加えて、Windows 7、Windows 2008 Server R2、サーバ仮想化技術、WiMAX等の高速ワイヤレス通信サービス等によるIT市場の活性化が期待されています。

このような中で当社グループは、「ITでお客様の信頼に応え、オフィスを元気にする」を平成22年度のスローガンに掲げ、お客様との接点を強化してワンストップソリューション、ワンストップサービスに磨きをかけて、セット提案や複合提案、基幹系システムと情報系システムを連携させた提案、ネットワーク改善提案等、当社グループの持つ総合力を活かした導入効果の高いシステム提案を行います。

(システムインテグレーション事業)

システムインテグレーション事業では、企業規模別のIT投資動向を見極めながら、複写機、コンピュータ、FAX、電話機、回線等を組み合わせた複合システム提案や総合提案をさらに推進します。

(サービス&サポート事業)

サービス&サポート事業では、オフィスサプライ通信販売事業「たのめーる」において、新商材の拡充、プライベートブランド商品「TANOSEE」の充実等を図り、販売ボリュームの拡大を図ります。また、サポート事業「たよれーる」において、ハードウェアに依存しない新しいサービスメニューを提供していきます。

なお、本有価証券報告書に記載しております見通しなど将来についての事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や市場環境の変化に対応するため、54億45百万円（うちソフトウェア投資31億67百万円）の設備投資を行いました。

当社では、急速な技術革新や市場環境の変化に対応するため事業所の統廃合・拡充を行いました。このような設備投資の結果、今年度の設備投資額は、35億46百万円（うちソフトウェア投資13億85百万円）となりました。

当社子会社では、グループ全体の連携強化を目的として、18億99百万円（うちソフトウェア投資17億81百万円）の設備投資を行いました。

#### 2【主要な設備の状況】

平成21年12月31日現在における当社グループ（当社及び連結子会社）の主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び構築物 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
			面積 (㎡)	金額 (百万円)			
本社他 (東京都千代田区他)	会社統括業務 システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業	11,004 (979)	7,638	10,519	2,451	23,975	2,054
首都圏支社 (東京都千代田区他)	システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業	4,911 (1,806)	5,293	3,088	508	8,508	2,899
関西支社 (大阪市福島区他)	システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業	1,981 (507)	1,624	924	177	3,082	1,153
支店 (名古屋市中区他)	システムインテグレーション事業及び サービス&サポート事業	60 (370)	—	—	33	94	529
ホテル事業部 (静岡県熱海市他)	サービス&サポート事業	4,449 (17)	46,120	1,222	126	5,798	143

##### (2) 子会社

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメント の名称	子会社数	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	土地		その他 (百万円)	合計 (百万円)	
				面積 (㎡)	金額 (百万円)			
システムインテグレーション事業	4	本社統括・システムインテグレーション事業 関連設備	130 (533)	—	—	153	284	772
サービス&サポート事業	2	本社統括・サービス&サポート事業 関連設備	20 (227)	—	—	26	47	649
その他の事業	3	その他の事業関連設備	351 (25)	2,142	624	42	1,019	79

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具、器具備品並びにリース資産であります。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 提出会社本社他には本社機能を営む事業所が含まれています。  
 4. 提出会社の首都圏支社、関西支社には、配下の部・支店を含んでおります。  
 5. 提出会社の支店には、中部支社（名古屋市中区）、九州支店（福岡市博多区）、札幌支店（札幌市中央区）、仙台支店（仙台市宮城野区）等を含んでおります。  
 6. 提出会社のホテル事業部には、ニューさがみや（静岡県熱海市）、琵琶レイクオーツカ（滋賀県大津市）、一宮シーサイドオーツカ（千葉県長生郡）、いじか荘（三重県鳥羽市）を含んでおります。  
 7. 主要な賃借設備の年間賃借料を（ ）内に外書きで表示しております。  
 8. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

リース内容	台数	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コンピュータ	一式	149	113
車 両	2,033台	518	729

(2) 子会社

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	リース内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
システムインテグレーション事業 (4社)	コンピュータ一式他	27	58
サービス&サポート事業 (1社)	コンピュータ一式他	4	1
サービス&サポート事業 (1社)	車両	6	13
その他の事業 (3社)	コンピュータ一式他	30	28

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修、除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	112,860,000
計	112,860,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成21年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成22年3月26日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,667,020	31,667,020	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	31,667,020	31,667,020	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成12年7月14日 （注）	3,000	31,667	6,375	10,374	13,470	16,254

（注）有償・一般募集

発行価額	4,250円
資本組入額	2,125円
発行価格	7,000円

#### (6)【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式 の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	65	30	76	257	1	4,564	4,993	-
所有株式数 （単元）	-	80,008	1,191	96,128	46,879	1	92,402	316,609	6,120
所有株式数 の割合（%）	-	25.27	0.38	30.36	14.81	0.00	29.18	100	-

（注）自己株式65,425株は、「個人その他」に654単元及び「単元未満株式の状況」に25株を含めて記載しております。

## (7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
大塚装備株式会社	東京都千代田区飯田橋2-18-4	9,277	29.29
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,782	5.63
大塚 実	東京都目黒区	1,525	4.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,502	4.74
大塚 裕司	東京都新宿区	1,457	4.60
大塚商会社員持株会	東京都千代田区飯田橋2-18-4	1,080	3.41
大塚 厚志	東京都目黒区	1,075	3.39
大塚 照恵	東京都練馬区	645	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	467	1.47
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	435	1.37
計	—	19,250	60.79

(注) J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーションから、平成22年1月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年12月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

その大量保有報告書(変更報告書)の内容は、以下のとおりであります。

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	2,310	7.30
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ナショナル・アソシエーション	(本社) アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス市ポラリス・パークウェー1111 (東京支店) 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号東京ビルディング	57	0.18

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 65,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 31,595,500	315,955	—
単元未満株式	普通株式 6,120	—	—
発行済株式総数	31,667,020	—	—
総株主の議決権	—	315,955	—

## ② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社大塚商会	東京都千代田区 飯田橋2-18-4	65,400	—	65,400	0.20
計	—	65,400	—	65,400	0.20

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規程に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	83	363,260
当期間における取得自己株式	133	627,010

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 ( — )	—	—	—	—
保有自己株式数	65,425	—	65,558	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社グループは株主の皆様への利益配分を最も重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化と財務体質の健全性を勘案しつつ、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。また、事業年度における配当回数につきましては、通期の業績を踏まえて、年1回としております。

このような方針に基づき、当期の株主配当金につきましては、1株当たり配当金を130円とし、ご支援を賜った株主の皆様への利益還元を実施させていただきました。この結果、当期の配当性向は50.0%となりました。

なお、当社における剰余金の期末配当の決定機関は、定時株主総会であります。また当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年3月26日 定時株主総会決議	4,108	130

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高（円）	13,390	14,780	12,900	9,460	6,200
最低（円）	5,920	10,540	9,430	3,870	3,070

（注） 最高・最低価格は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	5,350	6,200	5,870	5,370	4,980	4,910
最低（円）	4,370	4,670	5,150	4,630	4,030	4,080

（注） 最高・最低価格は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。



## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	営業本部長、マーケティング本部長	大塚 裕司	昭和29年2月13日生	昭和51年4月 株式会社横浜銀行入行 昭和55年12月 株式会社リコー入社 昭和56年11月 当社入社 平成4年3月 取締役就任 平成5年3月 常務取締役就任 平成6年3月 専務取締役就任 平成7年3月 取締役副社長（代表取締役）就任 平成12年8月 大塚装備株式会社 代表取締役社長（現任） 平成13年8月 取締役社長（代表取締役）就任 平成18年3月 代表取締役社長就任（現任）	(注) 2	1,457
取締役兼専務執行役員	営業副本部長、マーケティング副本部長、首都圏支社長、関西支社長	長島 義昭	昭和21年7月10日生	昭和44年3月 当社入社 昭和63年7月 中央コンピュータ営業部長 平成2年3月 取締役就任 平成6年3月 常務取締役就任 平成9年3月 専務取締役就任 平成15年7月 専務取締役兼上席執行役員就任 平成18年3月 取締役兼専務執行役員就任（現任）	(注) 2	40
取締役兼専務執行役員	管理本部長	原田 要市	昭和22年6月2日生	昭和46年3月 当社入社 平成3年3月 中央第一営業部長 平成5年3月 取締役就任 平成7年3月 常務取締役就任 平成10年3月 専務取締役就任 平成15年7月 専務取締役兼上席執行役員就任 平成18年3月 取締役兼専務執行役員就任（現任）	(注) 2	20
取締役兼専務執行役員	技術本部長	濱田 一秀	昭和23年5月23日生	昭和48年9月 当社入社 平成5年12月 名古屋支店長 平成7年3月 取締役就任 平成10年3月 常務取締役就任 平成15年7月 常務取締役兼上席執行役員就任 平成18年3月 取締役兼上席常務執行役員就任 平成20年3月 取締役兼専務執行役員就任（現任）	(注) 2	18
取締役兼専務執行役員	営業副本部長、マーケティング副本部長、αWeb事業部長、広域支店担当	片倉 一幸	昭和27年6月11日生	昭和51年3月 当社入社 平成8年10月 CAD販売促進部長 平成9年3月 取締役就任 平成11年3月 常務取締役就任 平成15年7月 常務取締役兼上席執行役員就任 平成18年3月 取締役兼上席常務執行役員就任 平成20年3月 取締役兼専務執行役員就任（現任）	(注) 2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役兼 上席 常務執行役員	管理副本部長、 環境管理室長	中嶋 克彦	昭和28年1月7日生	昭和51年4月 上新電機株式会社入社 平成4年9月 当社入社 平成7年4月 商品担当部長 平成8年3月 取締役就任 平成12年3月 常務取締役就任 平成15年7月 常務取締役兼上席執行役員就任 平成18年3月 取締役兼上席常務執行役員就任 (現任)	(注) 2	10
取締役兼 上席 常務執行役員	MRO事業部 長、たのめる マーケティング 部長	高橋 俊泰	昭和25年11月7日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年7月 MRO事業部長 平成14年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任 平成18年3月 取締役兼常務執行役員就任 平成22年3月 取締役兼上席常務執行役員就任 (現任)	(注) 2	16
取締役兼 上席 常務執行役員	ビジネスパート ナー事業部長	塩川 公男	昭和25年7月1日生	昭和48年3月 当社入社 平成6年3月 福岡支店長 平成8年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任 平成19年3月 取締役兼常務執行役員就任 平成22年3月 取締役兼上席常務執行役員就任 (現任)	(注) 2	15
取締役兼 主席執行役員	エリア部門長、 エリアプロモー ション部担当	矢野 克尚	昭和30年6月18日生	昭和54年3月 当社入社 平成12年7月 LA事業部長 平成14年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任 平成22年3月 取締役兼主席執行役員就任 (現任)	(注) 2	6
取締役兼 上席執行役員	中部支社長	山 幸司	昭和26年10月25日生	昭和50年3月 当社入社 平成9年10月 大手事業部長 平成15年7月 執行役員就任 平成19年3月 取締役兼上席執行役員就任 (現任)	(注) 2	7
取締役兼 上席執行役員	監査室長、経営 企画室長、コン プライアンス室 長、ブランド戦 略室長	齋藤 廣伸	昭和24年7月17日生	昭和43年8月 当社入社 平成12年10月 経営企画室長 平成15年7月 執行役員就任 平成19年3月 取締役兼上席執行役員就任 (現任)	(注) 2	30
取締役兼 上席執行役員	経理部長	若松 康博	昭和24年10月8日生	昭和47年3月 神戸生絲株式会社入社 昭和60年4月 当社入社 平成10年3月 経理部長 平成15年7月 執行役員就任 平成20年3月 取締役兼上席執行役員就任 (現任)	(注) 2	5
取締役兼 上席執行役員	CAD部門長、 CADプロモー ション部長	鶴見 裕信	昭和30年7月23日生	昭和54年3月 当社入社 平成13年11月 震旦大塚(股)有限公司(現、大塚 資訊科技(股)有限公司) 董事長 (現任) 平成16年7月 執行役員就任 平成18年3月 上席執行役員就任 平成22年3月 取締役兼上席執行役員就任 (現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉田 達三	昭和19年9月19日生	昭和43年3月 当社入社 平成8年3月 監査室長 平成15年7月 執行役員就任 平成16年3月 常勤監査役就任 (現任)	(注) 5	10
監査役		牧野 二郎 (注) 1	昭和28年5月14日生	昭和58年4月 弁護士登録 平成2年8月 牧野総合法律事務所開設 平成16年3月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—
監査役		伊藤 裕一	昭和20年3月4日生	昭和42年3月 当社入社 平成6年3月 取締役就任 平成15年7月 取締役兼上席執行役員就任 平成19年3月 監査役就任 (現任)	(注) 4	10
監査役		杉山 幹夫 (注) 1	昭和23年2月22日生	昭和55年3月 公認会計士登録 昭和55年6月 税理士登録 昭和59年1月 森公認会計士共同事務所・杉山税理士事務所設立 代表公認会計士 (現任) 平成元年4月 医業経営コンサルタント (経営) 登録 平成19年3月 当社監査役就任 (現任)	(注) 5	—
計						1,667

- (注) 1. 監査役の牧野二郎、杉山幹夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成21年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
  3. 平成22年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
  4. 平成19年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  5. 平成20年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
  6. 当社は、コーポレートガバナンスの強化と経営効率化をより一層図るため、平成15年7月より執行役員制度を導入しております。各執行役員は上記の取締役兼務者のほか、次の20名で構成されております。

役名	職名	氏名
上席執行役員	システム部門長、本部S I 統括部長、マーケティング企画部長、統合S I プロモーション部長	広瀬 光哉
上席執行役員	首都圏支社長代理、中央第一営業部長	藤野 卓雄
上席執行役員	首都圏支社長代理、北関東営業部長	斉藤 浩一
上席執行役員	首都圏支社長代理、神奈川営業部長	奥山 和悦
上席執行役員	TCソリューション部門長、テクニカルソリューションセンター長、サービスセンター長、ODTセンター長、αWebサポート部長、システムサポート部担当	桜井 実
上席執行役員	LA事業部長、LA事業部広域グループ長	田中 修
執行役員	APソリューション部門長、アプリケーションソリューションセンター長、コンサルティングサービス部長、CADソリューションセンター長、NS Iセンター長	村上 倫明
執行役員	プロダクトプロモーション部長	後藤 和彦
執行役員	通信ネットワーク部門長	植野 弘治
執行役員	トータルソリューショングループ長、SPR・CRMセンター長、ODSプロモーション部長	大谷 俊雄
執行役員	システム副部門長、総合プロモーション部長	水谷 亮介
執行役員	首都圏支社長補佐、中央第二営業部長	三浦 秀明
執行役員	サポートセンター部門長、たよれるコールセンター長、エデュケーションセンター長	遠渡 明久
執行役員	首都圏支社長補佐、城西営業部長	小瀬村 聖
執行役員	関西支社長補佐、大阪南営業部長	西岡 績
執行役員	社長室長	安達 美雄
執行役員	商品部長、物流推進部担当	本多 豊
執行役員	関西支社長補佐、大阪北営業部長	尼子 康雄
執行役員	人事総務部長、関西管理部長	森谷 紀彦
執行役員	MRO事業部長補佐、MRO営業部長	松本 周市

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、下記のミッションステートメントに定める企業倫理と遵法の精神に基づき、コンプライアンスの徹底、経営の透明性と公正性の向上により、環境変化への機敏な対応と競争力の強化を目指しております。

<ミッションステートメント>

《使命》

大塚商会は多くの企業に、情報・通信技術の革新によってもたらされる新しい事業機会や経営改善の手段を具体的な形で提供し、企業活動全般にわたってサポートします。そして、各企業の成長を支援し、わが国のさらなる発展と心豊かな社会の創造に貢献しつづけます。

《目標》

- ・ 社会から信頼され、支持される企業グループとなる。
- ・ 従業員の成長や自己実現を支援する企業グループとなる。
- ・ 自然や社会とやさしく共存共栄する先進的な企業グループとなる。
- ・ 常に時代にマッチしたビジネスモデルを創出しつづける企業グループとなる。

《行動指針》

- ・ 常にお客様の目線で考え、お互いに協力して行動する。
- ・ 先達のチャレンジ精神を継承し、自ら考え、進んで行動する。
- ・ 法を遵守し、社会のルールに則して行動する。

#### ②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、監査役制度採用会社でありコーポレート・ガバナンスの強化のために、株主総会の充実、監査役の監査機能の強化、取締役会の改革、積極的かつ継続的なディスクロージャー活動及びIR活動に取り組んでおります。

##### イ. 株主総会の充実

当社は、コーポレート・ガバナンスの向上には株主総会の充実が不可欠と考えており、多くの株主の皆様にご出席いただけるよう努めるとともに、株主総会では電子投票制度を導入し、インターネットによる議決権行使を可能としております。

##### ロ. 取締役会の状況

当社の取締役は平成21年12月31日現在12名で、内11名が現場の実情を踏まえた意思決定と監督を行うため、執行役員を兼務しております。なお、現在社外取締役は存在しません。

取締役会は毎月1回定時開催し、重要事項は全て付議されております。また、業績の進捗についても討議し、対策等を迅速に行っております。さらに、グループ企業の経営トップで構成される「グループ経営者会議」を開催し、各社の経営状況や利益計画の進捗を把握するとともに、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

なお、平成22年3月26日現在、取締役は13名となっております。

##### ハ. 執行役員制度

当社は、平成15年7月1日に「執行役員制度」を導入し、より迅速な経営方針及び業務執行の意思決定と、効率的な業務執行の監督体制を強化しております。これに伴い取締役会が経営上の重要事項の意思決定及び業務執行の監督機能を一元的に担っております。取締役会により選任された執行役員は取締役会の決定に従って、社長の指揮命令のもと業務執行を担っております。平成21年12月31日現在、執行役員32名（内11名が取締役兼務）となっております。

なお、平成22年3月26日現在、執行役員は32名（内12名が取締役兼務）となっております。

##### ニ. 監査役制度

当社は監査役制度を採用しております。社外監査役2名を含む4名の監査役で監査役会を構成し、取締役会、経営会議等、重要な会議体への出席を含め、経営の適正な監視を行っております。また、監査役会による経営トップや独立監査人との定期的な意見交換、並びに子会社・関連会社の監査を実施する社内各部署との協調・連携により、問題を早期に顕在化させるなど、実務レベルに対する監査機能も強化しております。

なお、社外監査役と当社との人的関係、資本的関係、取引関係その他の利害関係はありません。

ホ. 会計監査の状況

・会計監査人

新日本有限責任監査法人

新日本有限責任監査法人及び当社の監査に従事する業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。

当期において業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりです。

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 秋山 賢一

指定有限責任社員 業務執行社員 坂田 純孝

指定有限責任社員 業務執行社員 向井 誠

会計監査業務に係る補助者の人数

公認会計士 8名

その他 20名

※継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

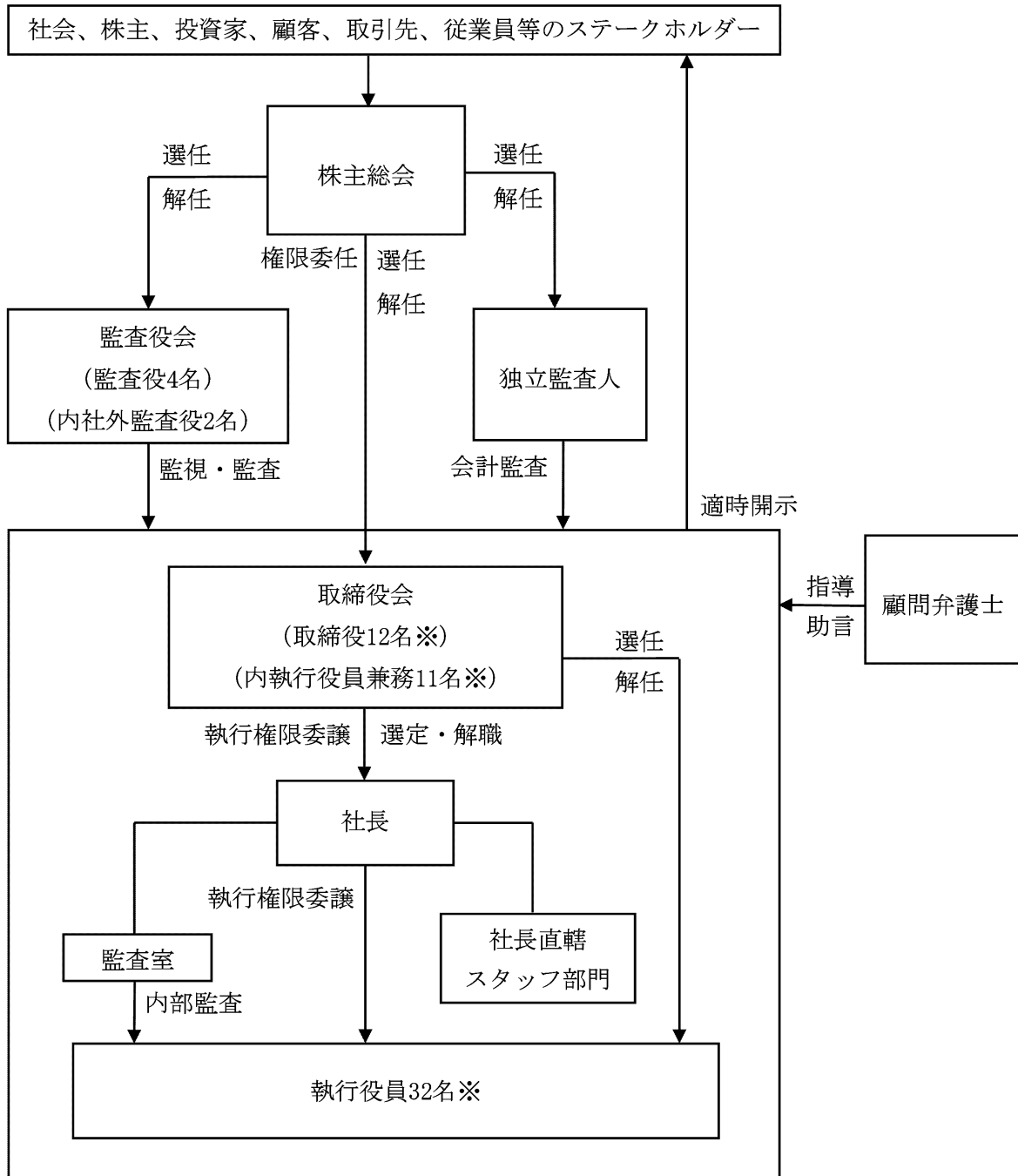
へ. 経営のモニターの状況

経営、業績に影響を及ぼす重要な事項について、取締役会、監査役会が発生の都度、ただちに報告を受ける体制を構築しています。さらに、社長直轄の監査室を設置しており、業務活動の全般に関して、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法令の遵守状況等について、定期・随時に内部監査を実施し、業務改善や意識改善のための具体的な助言・勧告を行っております。平成21年12月31日現在、監査室の人員は15名となっております。

また、直接社長宛に内部通報や改善提言ができる「内部通報・改善提言制度」を制定し運用しております。その目的は以下のとおりです。

- ・企業倫理、公正取引に関わる不正、不祥事を早期に発見し対処するとともに発生を防止する。
- ・パワーハラスメント・セクシャルハラスメント等の状況を把握し適切に対処すると同時に、発生を防止する。
- ・その他、業務運営や仕事の進め方等に関わる提案、相談等を受け、個別に対応する。

平成21年12月31日現在、当社経営の意思決定、業務執行、監督の体制は概ね以下のとおりです。



※平成22年3月26日現在、取締役は13名（内執行役員兼務は12名）、執行役員は32名となっております。

③コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近における新たな実施事項

(平成21年3月)

「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」に参加

株式会社 I C J が運営する「機関投資家向け議決権電子行使プラットフォーム」に、平成21年3月開催の定時株主総会より参加いたしました。これにより、外国人投資家を含む機関投資家が議決権を行使しやすい環境の整備が進むこととなります。

④役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 15名 354百万円

監査役 4名 31百万円 (うち社外監査役 2名 9百万円)

- (注) 1. 上記には、平成21年3月27日開催の第48回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬限度額は、平成2年3月13日開催の株主総会決議において年額650百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
4. 監査役の報酬限度額は、平成17年3月30日開催の株主総会決議において年額50百万円以内と決議いただいております。
5. 上記の報酬等の額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。
6. 上記のほか、平成21年3月27日開催の第48回定時株主総会決議に基づき、同株主総会終結の時をもって退任した取締役3名に対し役員退職慰労金として94百万円(当事業年度を含む過去の事業報告において記載済の役員退職慰労引当金繰入額を除く。)を支給しております。

⑤取締役の定数

平成21年12月31日現在の当社定款において、当社の取締役の員数は、19名以内とする旨定めております。

⑥取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び取締役の選任決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑨中間配当

当社は、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	83	1
連結子会社	—	—	16	—
計	—	—	99	1

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、非監査証明業務として、財務報告に係る内部統制に関する指導、助言業務についての対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等が独立した立場において公正かつ誠実に監査証明業務を行えるよう、監査日数、業務の特性、規模等を勘案し、監査報酬を適切に決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）及び前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）並びに当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※3 21,544	※3 27,716
受取手形及び売掛金	※6 71,843	※6 70,540
有価証券	4,996	4,998
たな卸資産	16,526	—
商品	—	14,191
仕掛品	—	1,179
原材料及び貯蔵品	—	1,065
繰延税金資産	2,341	2,740
その他	12,198	11,757
貸倒引当金	△271	△459
<b>流動資産合計</b>	<b>129,178</b>	<b>133,729</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	62,244	62,121
減価償却累計額及び減損損失累計額	※1 △35,339	△36,721
建物及び構築物 (純額)	26,905	25,399
土地	※5 16,727	※5 17,193
建設仮勘定	49	90
その他	13,659	14,197
減価償却累計額及び減損損失累計額	※1 △9,639	△10,616
その他 (純額)	4,020	3,580
<b>有形固定資産合計</b>	<b>47,702</b>	<b>46,264</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,922	5,486
その他	163	118
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,085</b>	<b>5,604</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2 6,355	※2 5,824
差入保証金	3,285	3,281
長期前払費用	2,421	1,307
繰延税金資産	1,360	1,227
その他	2,489	1,910
貸倒引当金	△932	△1,037
投資損失引当金	—	△34
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>14,979</b>	<b>12,478</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>67,767</b>	<b>64,347</b>
<b>資産合計</b>	<b>196,946</b>	<b>198,076</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	※3, ※6, ※7 62,626	※3, ※7 63,490
短期借入金	9,540	8,340
リース債務	—	67
未払法人税等	5,297	2,516
前受金	5,053	4,812
賞与引当金	2,498	2,398
その他	10,864	10,667
流動負債合計	95,880	92,293
<b>固定負債</b>		
長期借入金	90	50
リース債務	—	226
繰延税金負債	671	93
再評価に係る繰延税金負債	※5 216	※5 216
退職給付引当金	1,514	1,641
役員退職慰労引当金	530	483
その他	253	291
固定負債合計	3,275	3,004
負債合計	99,155	95,297
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金	16,254	16,254
利益剰余金	85,652	89,307
自己株式	△122	△123
株主資本合計	112,159	115,813
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	429	380
土地再評価差額金	※5 △15,574	※5 △14,331
為替換算調整勘定	△137	△122
評価・換算差額等合計	△15,282	△14,073
少数株主持分	913	1,039
純資産合計	97,790	102,779
負債純資産合計	196,946	198,076

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
売上高		467,154		429,927
売上原価		359,754		335,436
売上総利益		107,399		94,490
販売費及び一般管理費				
給与手当等		36,710		—
給料手当及び賞与		—		34,490
役員報酬		—		629
福利厚生費		5,031		4,835
貸借料		4,641		5,279
運送費及び保管費		9,281		9,457
賞与引当金繰入額		1,613		1,519
退職給付費用		1,046		2,371
役員退職慰労引当金繰入額		77		77
貸倒引当金繰入額		381		290
減価償却費		3,861		3,609
その他	※1	17,664	※1	15,835
販売費及び一般管理費合計		80,310		78,396
営業利益		27,089		16,094
営業外収益				
受取利息		62		41
有価証券利息		23		27
受取配当金		87		82
受取家賃		219		215
持分法による投資利益		18		1
為替差益		103		27
その他		208		204
営業外収益合計		723		599
営業外費用				
支払利息		148		120
投資事業組合運用損		34		61
貸倒引当金繰入額		—		82
その他		1		2
営業外費用合計		184		266
経常利益		27,628		16,427
特別利益				
固定資産売却益	※2	7		—
投資有価証券売却益		12		415
貸倒引当金戻入額		22		0
持分変動利益		—		5
その他		—		0
特別利益合計		42		422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 18	※3 43
固定資産除却損	※4 1,090	※4 87
減損損失	275	292
投資有価証券評価損	284	81
貸倒引当金繰入額	※5 50	※5 70
投資損失引当金繰入額	—	34
持分変動損失	17	—
その他	—	2
特別損失合計	1,736	611
税金等調整前当期純利益	25,934	16,237
法人税、住民税及び事業税	11,212	7,861
法人税等調整額	117	△602
法人税等合計	11,329	7,259
少数株主利益	233	195
当期純利益	14,371	8,782

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		10,374		10,374
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		10,374		10,374
資本剰余金				
前期末残高		16,254		16,254
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		16,254		16,254
利益剰余金				
前期末残高		75,389		85,652
当期変動額				
剰余金の配当		△4,108		△4,108
当期純利益		14,371		8,782
土地再評価差額金の取崩		—		△1,019
当期変動額合計		10,263		3,654
当期末残高		85,652		89,307
自己株式				
前期末残高		△120		△122
当期変動額				
自己株式の取得		△2		△0
当期変動額合計		△2		△0
当期末残高		△122		△123
株主資本合計				
前期末残高		101,899		112,159
当期変動額				
剰余金の配当		△4,108		△4,108
当期純利益		14,371		8,782
土地再評価差額金の取崩		—		△1,019
自己株式の取得		△2		△0
当期変動額合計		10,260		3,654
当期末残高		112,159		115,813

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	982	429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△553	△48
当期変動額合計	△553	△48
当期末残高	429	380
土地再評価差額金		
前期末残高	△15,574	△15,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	1,243
当期変動額合計	－	1,243
当期末残高	△15,574	△14,331
為替換算調整勘定		
前期末残高	△47	△137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△90	15
当期変動額合計	△90	15
当期末残高	△137	△122
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△14,639	△15,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△643	1,209
当期変動額合計	△643	1,209
当期末残高	△15,282	△14,073
少数株主持分		
前期末残高	741	913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	125
当期変動額合計	172	125
当期末残高	913	1,039
純資産合計		
前期末残高	88,000	97,790
当期変動額		
剰余金の配当	△4,108	△4,108
当期純利益	14,371	8,782
土地再評価差額金の取崩	－	△1,019
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△470	1,334
当期変動額合計	9,789	4,989
当期末残高	97,790	102,779



## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	25,934	16,237
減価償却費	6,012	5,939
減損損失	275	292
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	131	293
受取利息、有価証券利息及び受取配当金	△173	—
受取利息及び受取配当金	—	△123
有価証券利息	—	△27
支払利息	148	120
持分法による投資損益 (△は益)	△18	△1
固定資産売却益	△7	—
固定資産売却除却損	961	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	43
固定資産除却損	—	84
売上債権の増減額 (△は増加)	3,511	1,247
たな卸資産の増減額 (△は増加)	397	73
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,298	944
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12	△415
投資有価証券評価損益 (△は益)	284	81
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	34
持分変動損益 (△は益)	17	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	486	1,235
その他	△2,876	438
小計	27,773	26,492
利息及び配当金の受取額	202	179
利息の支払額	△148	△122
法人税等の支払額	△14,479	△10,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,347	15,982
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,812	△2,278
有形固定資産の売却による収入	292	11
ソフトウェアの取得による支出	△2,702	△3,167
投資有価証券の取得による支出	△1,293	△104
投資有価証券の売却による収入	112	841
長期貸付けによる支出	△355	△124
長期貸付金の回収による収入	92	166
その他	△294	△271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,960	△4,927
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,200	△1,200
長期借入金の返済による支出	△2,621	△40
配当金の支払額	△4,107	△4,107
その他	△63	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,591	△5,417
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,794	5,636
現金及び現金同等物の期首残高	25,374	27,169
現金及び現金同等物の期末残高	※ 27,169	※ 32,806

【継続企業の前提に関する事項】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>下記の子会社8社を連結しております。</p> <p>(株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)ネットワールド 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>連結の範囲から除外した子会社欧智卡 情報システム(上海)有限公司他3社の 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰 余金等はいずれも小規模であり、全体と しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していません。</p>	<p>下記の子会社8社を連結しております。</p> <p>(株)OSK (株)ネットプラン (株)アルファテクノ (株)アルファシステム (株)アルファネット (株)ネットワールド 大塚オートサービス(株) (株)大塚ビジネスサービス</p> <p>連結の範囲から除外した子会社欧智卡 情報システム(上海)有限公司他4社の 総資産、売上高、当期純損益及び利益剰 余金等はいずれも小規模であり、全体と しても連結財務諸表に重要な影響を及ぼ していません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>持分法適用の関連会社 3社 サイオステクノロジー(株) 大塚資訊科技(股)有限公司 (株)ライオン事務器</p> <p>上記のうち、(株)ライオン事務器につ きましては、同社の第三者割当増資の引 受により関連会社に該当することとな ったため、当連結会計年度より持分法 適用の関連会社に含めております。</p> <p>なお、決算日と連結決算日との差 異がある(株)ライオン事務器につ いては、連結決算日直近となる中間 決算日現在の財務諸表を使用し、連 結決算日との間に生じた重要な取引 については、持分法適用上必要な 修正を行っております。</p> <p>また、非連結子会社欧智卡情報系 統商貿(上海)有限公司他3社及び 関連会社(株)日中テクノパーク他 8社については、それぞれ連結純損 益及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微でありかつ全体としても重 要性がないため、これらの会社に対 する投資については持分法を適用 せず、原価法により評価して おります。</p>	<p>持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>持分法適用の関連会社 3社 サイオステクノロジー(株) 大塚資訊科技(股)有限公司 (株)ライオン事務器</p> <p>決算日と連結決算日との差 異がある(株)ライオン事務 器については、連結決算日 直近となる中間決算日現 在の財務諸表を使用し、 連結決算日との間に生 じた重要な取引につ いては、持分法適用上 必要な修正を行って おります。</p> <p>また、非連結子会社 欧智卡情報システム (上海)有限公司他4 社及び関連会社(株) 日中テクノパーク他 8社については、そ れぞれ連結純損益及 び利益剰余金等に 及ぼす影響が軽微 でありかつ全体と しても重要性がない ため、これらの会 社に対する投資に ついては持分法を 適用せず、原価 法により評価して おります。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品・保守部品 主として移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>①有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） 商品 主として移動平均法 仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 主として移動平均法</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ106百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 443 954 515"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 予想販売数量に基づき、当連結会計年度の販売数量に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p> <p>③ _____</p> <p>④長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	15～50年	その他	4～6年	<p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1050 443 1417 515"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>②無形固定資産（リース資産を除く） 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量もしくは見込販売金額に基づき、それぞれ当連結会計年度の販売数量、販売金額に対応する金額を償却しております。ただし、毎期の償却額は残存有効期間（見込有効期間3年）に基づく均等配分額を下回らないこととしております。</p> <p>自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p> <p>③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>④長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	15～50年	その他	4～6年
建物及び構築物	15～50年									
その他	4～6年									
建物及び構築物	15～50年									
その他	4～6年									

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② _____</p> <p>③賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社6社では役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度より、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して投資損失引当金を計上しております。当連結会計年度に発生した投資損失引当金繰入額34百万円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>③賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社7社では役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 連結子会社1社は、内規の整備に伴い当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。 なお、これによる影響は軽微であります。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>先物為替予約 金利スワップ</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>買掛金 借入金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>①消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	先物為替予約 金利スワップ	ヘッジ対象	買掛金 借入金	<p>—————</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0"> <tr> <td>ヘッジ手段</td> <td>先物為替予約</td> </tr> <tr> <td>ヘッジ対象</td> <td>買掛金</td> </tr> </table> <p>③ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>①消費税等の処理方法 同左</p>	ヘッジ手段	先物為替予約	ヘッジ対象	買掛金
ヘッジ手段	先物為替予約 金利スワップ									
ヘッジ対象	買掛金 借入金									
ヘッジ手段	先物為替予約									
ヘッジ対象	買掛金									
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左								
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんは、発生年度において実質的判断による償却期間の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で均等償却を行っております。	同左								
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左								

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ14,442百万円、892百万円、1,191百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「為替差益」の金額は64百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「給与手当等」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「給料手当及び賞与」「役員報酬」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「給料手当及び賞与」「役員報酬」は、それぞれ36,016百万円、694百万円であります。</p>
<p>—————</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「受取利息、有価証券利息及び受取配当金」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取利息及び受取配当金」「有価証券利息」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「受取利息及び受取配当金」「有価証券利息」は、それぞれ△150百万円、△23百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「固定資産売却益」「固定資産売却除却損」として区分掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益(△は益)」「固定資産除却損」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「固定資産売却損益(△は益)」「固定資産除却損」は、それぞれ10百万円、943百万円であります。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額1,331百万円が含まれております。	—————
※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,090百万円 投資有価証券(出資金) 217	※2. 非連結子会社及び関連会社に対する主なものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,141百万円 投資有価証券(出資金) 217
※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 定期預金 5百万円 (ロ) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 5百万円	※3. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (イ) 担保に供している資産 定期預金 5百万円 (ロ) 上記に対応する債務 支払手形及び買掛金 5百万円
—————	4. 偶発債務 次の関係会社について、営業債務に対し債務保証を行っております。 欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司 41百万円 (3百万人民币)
※5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta$ 672百万円	※5. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成13年12月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 $\Delta$ 539百万円
※6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 717百万円 支払手形 65	※6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 483百万円
※7. 支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託13,165百万円が含まれております。	※7. 支払手形及び買掛金には、債権者が債権を資金化できる支払信託12,824百万円が含まれております。

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、757百万円であります。	※1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、348百万円であります。
※2. 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 1 百万円 有形固定資産その他 0 土地 5 <hr/> 計 7	—————
※3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 5 百万円 有形固定資産その他 0 土地 2 無形固定資産その他 10 <hr/> 計 18	※3. 固定資産売却損の内訳 無形固定資産その他 43 百万円
※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 957 百万円 有形固定資産その他 106 ソフトウェア 25 無形固定資産その他 0 <hr/> 計 1,090	※4. 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 28 百万円 有形固定資産その他 59 <hr/> 計 87
※5. 特別損失に計上している貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。	※5. 特別損失に計上している貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	31,667	—	—	31,667
合計	31,667	—	—	31,667
自己株式				
普通株式(注)	64	0	—	65
合計	64	0	—	65

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,108	130.00	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,108	利益剰余金	130.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	31,667	—	—	31,667
合計	31,667	—	—	31,667
自己株式				
普通株式（注）	65	0	—	65
合計	65	0	—	65

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,108	130.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	4,108	利益剰余金	130.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金 21,544 百万円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 55 取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券 4,996 その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権 683 現金及び現金同等物 27,169	現金及び預金 27,716 百万円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 755 取得日から3ヶ月以内に満期又は償還期限の到来する有価証券 4,998 その他流動資産に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権 846 現金及び現金同等物 32,806

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																								
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (器具備品等)</td> <td style="text-align: center;">3,974</td> <td style="text-align: center;">2,291</td> <td style="text-align: center;">1,682</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">643</td> <td style="text-align: center;">311</td> <td style="text-align: center;">332</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">4,617</td> <td style="text-align: center;">2,602</td> <td style="text-align: center;">2,014</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">795 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,056</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,060 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,009</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産その他 (器具備品等)	3,974	2,291	1,682	ソフトウェア	643	311	332	合計	4,617	2,602	2,014	1年内	795 百万円	1年超	1,260	合計	2,056	支払リース料	1,060 百万円	減価償却費相当額	1,009	支払利息相当額	48	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他 (器具備品等)</td> <td style="text-align: center;">2,742</td> <td style="text-align: center;">1,745</td> <td style="text-align: center;">996</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">578</td> <td style="text-align: center;">369</td> <td style="text-align: center;">208</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">3,320</td> <td style="text-align: center;">2,114</td> <td style="text-align: center;">1,205</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">621 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">837 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">788</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(6) 減損損失について 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産その他 (器具備品等)	2,742	1,745	996	ソフトウェア	578	369	208	合計	3,320	2,114	1,205	1年内	621 百万円	1年超	621	合計	1,243	支払リース料	837 百万円	減価償却費相当額	788	支払利息相当額	37
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
有形固定資産その他 (器具備品等)	3,974	2,291	1,682																																																						
ソフトウェア	643	311	332																																																						
合計	4,617	2,602	2,014																																																						
1年内	795 百万円																																																								
1年超	1,260																																																								
合計	2,056																																																								
支払リース料	1,060 百万円																																																								
減価償却費相当額	1,009																																																								
支払利息相当額	48																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																						
有形固定資産その他 (器具備品等)	2,742	1,745	996																																																						
ソフトウェア	578	369	208																																																						
合計	3,320	2,114	1,205																																																						
1年内	621 百万円																																																								
1年超	621																																																								
合計	1,243																																																								
支払リース料	837 百万円																																																								
減価償却費相当額	788																																																								
支払利息相当額	37																																																								
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">663 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,574</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,238</td> </tr> </table>	1年内	663 百万円	1年超	1,574	合計	2,238	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">297 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,629</td> </tr> </table>	1年内	297 百万円	1年超	1,332	合計	1,629																																												
1年内	663 百万円																																																								
1年超	1,574																																																								
合計	2,238																																																								
1年内	297 百万円																																																								
1年超	1,332																																																								
合計	1,629																																																								

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成20年12月31日)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	962	1,753	791
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	962	1,753	791
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	428	377	△51
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	92	61	△30
	小計	521	438	△82
合計		1,483	2,192	709

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式284百万円の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
112	12	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
国内譲渡性預金	3,000
コマーシャルペーパー	1,996
(2) その他有価証券	
非上場株式	655
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	200

## 6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国内譲渡性預金	3,000	—	—	—
コマーシャルペーパー	1,996	—	—	—
合計	4,996	—	—	—



当連結会計年度末（平成21年12月31日）

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	762	1,483	721
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	762	1,483	721
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	254	216	△37
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	92	71	△20
	小計	346	288	△58
合計		1,109	1,772	662

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式0百万円の減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計（百万円）	売却損の合計（百万円）
841	415	—

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
国内譲渡性預金	3,000
コマーシャルペーパー	1,998
(2) その他有価証券	
非上場株式	574
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	118

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国内譲渡性預金	3,000	—	—	—
コマーシャルペーパー	1,998	—	—	—
合計	4,998	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では先物為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ ヘッジ対象 買掛金、借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避及び金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、先物為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 先物為替予約 ヘッジ対象 買掛金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建債務に係る将来の為替レートの変動リスクの回避のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する注記に係る補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項  
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成20年12月31日）				当連結会計年度（平成21年12月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引 以外の取 引	先物為替予約 買建 米ドル	126	—	127	0	36	—	36	0
	合計	126	—	127	0	36	—	36	0

前連結会計年度

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定拠出年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けており、確定拠出年金については8社、規約型確定給付企業年金については4社が加入し、退職一時金制度については5社が有しております。

また、連結子会社中1社は総合設立型基金、連結子会社中1社は中小企業退職金共済に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、退職給付型の制度として、確定拠出年金、規約型確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けており、確定拠出年金については8社、規約型確定給付企業年金については4社が加入し、退職一時金制度については5社が有しております。

また、連結子会社中1社は総合設立型基金、連結子会社中1社は中小企業退職金共済に加入しております。

なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務 (注) (百万円)	△31,095	△32,691
(2) 年金資産 (百万円)	26,742	31,061
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (百万円)	△4,353	△1,630
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	10,248	5,599
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△5,007	△4,316
(6) 連結貸借対照表上計上額純額 (3) + (4) + (5) (百万円)	887	△348
(7) 前払年金費用 (百万円)	2,401	1,293
(8) 退職給付引当金 (6) - (7) (百万円)	△1,514	△1,641

前連結会計年度  
(平成20年12月31日)

当連結会計年度  
(平成21年12月31日)

(注) 当社及び連結子会社中2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当社及び連結子会社中2社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。なお、連結子会社1社が加入する総合設立型の厚生年金基金についての年金資産の積立状況等の注記については、重要性が乏しいことから記載を省略しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
退職給付費用	1,638	3,802
(1) 勤務費用 (注) (百万円)	2,352	2,315
(2) 利息費用 (百万円)	431	456
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△1,192	△133
(4) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△690	△690
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	△187	928
(6) 確定拠出年金への掛金支払額 (百万円)	772	781
(7) 臨時に支払った割増退職金 (百万円)	151	145

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 割引率 (%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率 (%)	3.0	0.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数 (年)	12	12
(5) 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より12年	翌連結会計年度より12年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">322</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">519</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,018</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">617</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">216</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">742</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">1,357</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">411</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,185</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,391</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1,443</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,948</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△639</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△288</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△979</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△21</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,928</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,019</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,341</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,360</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△9</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△671</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	322	未払事業税等	519	賞与引当金	1,018	退職給付引当金	617	役員退職慰労引当金	216	減損損失	742	ソフトウェア開発費	1,357	固定資産未実現利益	411	その他	1,185	小計	6,391	評価性引当額	△1,443	繰延税金資産合計	4,948	繰延税金負債		プログラム準備金	△639	有価証券評価差額	△288	前払年金費用	△979	その他	△21	繰延税金負債合計	△1,928	繰延税金資産の純額	3,019	流動資産－繰延税金資産	2,341	固定資産－繰延税金資産	1,360	流動負債－その他	△9	固定負債－繰延税金負債	△671	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">290</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">977</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">197</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,109</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">1,611</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,503</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,100</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,045</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,054</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△333</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△269</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△527</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△59</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,190</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,864</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,740</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,227</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△9</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△93</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	384	未払事業税等	290	賞与引当金	977	退職給付引当金	671	役員退職慰労引当金	197	減損損失	1,109	ソフトウェア開発費	1,611	固定資産未実現利益	355	その他	1,503	小計	7,100	評価性引当額	△2,045	繰延税金資産合計	5,054	繰延税金負債		プログラム等準備金	△333	有価証券評価差額	△269	前払年金費用	△527	その他	△59	繰延税金負債合計	△1,190	繰延税金資産の純額	3,864	流動資産－繰延税金資産	2,740	固定資産－繰延税金資産	1,227	流動負債－その他	△9	固定負債－繰延税金負債	△93
繰延税金資産																																																																																																	
貸倒引当金	322																																																																																																
未払事業税等	519																																																																																																
賞与引当金	1,018																																																																																																
退職給付引当金	617																																																																																																
役員退職慰労引当金	216																																																																																																
減損損失	742																																																																																																
ソフトウェア開発費	1,357																																																																																																
固定資産未実現利益	411																																																																																																
その他	1,185																																																																																																
小計	6,391																																																																																																
評価性引当額	△1,443																																																																																																
繰延税金資産合計	4,948																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
プログラム準備金	△639																																																																																																
有価証券評価差額	△288																																																																																																
前払年金費用	△979																																																																																																
その他	△21																																																																																																
繰延税金負債合計	△1,928																																																																																																
繰延税金資産の純額	3,019																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	2,341																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	1,360																																																																																																
流動負債－その他	△9																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△671																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
貸倒引当金	384																																																																																																
未払事業税等	290																																																																																																
賞与引当金	977																																																																																																
退職給付引当金	671																																																																																																
役員退職慰労引当金	197																																																																																																
減損損失	1,109																																																																																																
ソフトウェア開発費	1,611																																																																																																
固定資産未実現利益	355																																																																																																
その他	1,503																																																																																																
小計	7,100																																																																																																
評価性引当額	△2,045																																																																																																
繰延税金資産合計	5,054																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
プログラム等準備金	△333																																																																																																
有価証券評価差額	△269																																																																																																
前払年金費用	△527																																																																																																
その他	△59																																																																																																
繰延税金負債合計	△1,190																																																																																																
繰延税金資産の純額	3,864																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	2,740																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	1,227																																																																																																
流動負債－その他	△9																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△93																																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>情報基盤強化税制による減税</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等の損金不算入額	0.7	住民税均等割	0.5	評価性引当額の増減額	2.4	情報基盤強化税制による減税	△0.1	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>情報基盤強化税制による減税</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等の損金不算入額	0.8	住民税均等割	0.8	評価性引当額の増減額	2.2	情報基盤強化税制による減税	△0.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等の損金不算入額	0.7																																																																																																
住民税均等割	0.5																																																																																																
評価性引当額の増減額	2.4																																																																																																
情報基盤強化税制による減税	△0.1																																																																																																
その他	△0.5																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7																																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等の損金不算入額	0.8																																																																																																
住民税均等割	0.8																																																																																																
評価性引当額の増減額	2.2																																																																																																
情報基盤強化税制による減税	△0.1																																																																																																
その他	0.3																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7																																																																																																

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	266,476	198,761	1,916	467,154	—	467,154
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	191	296	2,142	2,630	△2,630	—
計	266,668	199,057	4,058	469,785	△2,630	467,154
営業費用	243,679	187,517	3,911	435,108	4,956	440,064
営業利益又は営業損失(△)	22,989	11,539	146	34,676	△7,586	27,089
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	82,639	75,758	1,618	160,017	36,928	196,946
減価償却費	2,898	2,215	22	5,136	875	6,012
減損損失	14	291	—	305	△30	275
資本的支出	2,915	1,790	8	4,715	819	5,535

当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

	システムイン テグレーション 事業 (百万円)	サービス&サ ポート事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	226,688	200,938	2,300	429,927	—	429,927
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	190	278	1,838	2,308	△2,308	—
計	226,879	201,216	4,139	432,235	△2,308	429,927
営業費用	210,943	194,089	4,020	409,053	4,779	413,833
営業利益又は営業損失(△)	15,935	7,127	119	23,181	△7,087	16,094
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	78,262	74,671	2,625	155,559	42,516	198,076
減価償却費	2,789	2,270	25	5,085	854	5,939
減損損失	29	61	—	90	201	292
資本的支出	3,091	1,733	452	5,278	167	5,445

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分については、当社の事業目的に従って区分しております。

2. 各区分に属する主要な内容

システムインテグレーション事業 …… 総合情報システムの調査分析・設計・導入、搬入設置工事、ネットワーク構築、パッケージソフト導入、ソフトウェア受託開発、その他関連サービスの提供

サービス&サポート事業 …………… 総合情報システムのサプライ供給、テレフォンサポート、保守、システム運用受託、データ復旧の各サービス、スクール教育及びパッケージソフト運用指導並びにホテル事業

その他の事業 …………… 建築、自動車（修理・販売）、保険、印刷

3. 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	7,654	7,170	親会社の一般管理部門に係わる費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	38,304	44,293	親会社の現金預金、投資有価証券及び一般管理部門に係わる資産

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額及び増加額を含んでおります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1) ③に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合と比べて、営業利益が「システムインテグレーション事業」で97百万円、「サービス&サポート事業」で8百万円それぞれ減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメントの記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域における売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名又は会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	片倉 一幸	—	—	当社取締役兼専務執行役員	(被所有) 直接 0.0	—	—	不動産(社宅)の賃貸 (注)2	0	—	—
役員	山 幸司	—	—	当社取締役兼上席執行役員	(被所有) 直接 0.0	—	—	不動産(社宅)の賃貸 (注)2	0	—	—
役員	若松 康博	—	—	当社取締役兼上席執行役員	(被所有) 直接 0.0	—	—	不動産(社宅)の賃貸 (注)2	0	—	—
役員 の近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱中央	栃木県宇都宮市	45	サービス業	なし	なし	なし	当社製品の販売(注)2	1	売掛金	0

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

①不動産(社宅)の賃借料については、社内規程に基づく本人負担額を記載しております。

②当社製品の販売については、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	3,065.54円	1株当たり純資産額	3,219.46円
1株当たり当期純利益金額	454.76円	1株当たり当期純利益金額	277.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	454.53円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	277.82円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	97,790	102,779
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	913	1,039
(うち少数株主持分(百万円))	(913)	(1,039)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	96,876	101,740
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,601	31,601

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	14,371	8,782
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	14,371	8,782
期中平均株式数(千株)	31,601	31,601
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	△7	△2
(うち関連会社に対する親会社の持分比率変動によるもの(税額相当額控除後)(百万円))	(△7)	(△2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	持分法適用関連会社サイオステクノロジー(株)の発行する平成15年10月14日開催の臨時株主総会に基づく第1回新株予約権(ストックオプション)772株、平成17年3月25日開催の定時株主総会に基づく第2回新株予約権(ストックオプション)728株、平成18年3月28日開催の定時株主総会に基づく第3回新株予約権(ストックオプション)855株 ※同社は平成17年9月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。	持分法適用関連会社サイオステクノロジー(株)の発行する平成15年10月14日開催の臨時株主総会に基づく第1回新株予約権(ストックオプション)772株、平成17年3月25日開催の定時株主総会に基づく第2回新株予約権(ストックオプション)704株、平成18年3月28日開催の定時株主総会に基づく第3回新株予約権(ストックオプション)835株 ※同社は平成17年9月20日付で1株につき2株の株式分割を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,500	8,300	1.11	—
1年以内に返済予定の長期借入金	40	40	1.63	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	67	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	90	50	1.63	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	226	—	平成24年～ 平成27年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	9,630	8,684	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の借入金の残高は、期末残高のものを使用しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	40	10	—	—
リース債務	67	64	54	33

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(百万円)	114,910	113,250	93,763	108,003
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	4,528	6,574	1,184	3,949
四半期純利益金額 (百万円)	2,494	3,854	544	1,889
1株当たり四半期純利益金 額(円)	78.93	121.97	17.24	59.78

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※2 20,551	※2 26,446
受取手形	※6 6,445	※6 3,887
売掛金	59,418	60,260
有価証券	4,996	4,998
商品	13,333	13,178
保守部品	1,008	—
仕掛品	621	435
貯蔵品	100	—
原材料及び貯蔵品	—	1,008
前渡金	3,983	3,241
前払費用	792	644
繰延税金資産	1,941	1,912
短期貸付金	※5 2,616	※5 1,996
未収入金	5,768	5,940
信託受益権	683	846
その他	204	297
貸倒引当金	△272	△455
流動資産合計	122,192	124,639
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,553	61,266
減価償却累計額及び減損損失累計額	※1 △34,677	△36,029
建物（純額）	26,875	25,236
構築物	2,077	2,050
減価償却累計額及び減損損失累計額	※1 △1,588	△1,615
構築物（純額）	489	435
車両運搬具	372	284
減価償却累計額及び減損損失累計額	※1 △337	△263
車両運搬具（純額）	35	21
工具、器具及び備品	12,528	13,067
減価償却累計額及び減損損失累計額	※1 △8,774	△9,716
工具、器具及び備品（純額）	3,753	3,350
土地	※4 16,393	※4 16,568
建設仮勘定	49	90
有形固定資産合計	47,596	45,703
無形固定資産		
電話加入権	137	93
温泉利用権	6	—
ソフトウェア	3,806	3,955
その他	—	4
無形固定資産合計	3,950	4,053

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,048	2,435
関係会社株式	5,342	5,305
関係会社出資金	217	217
長期貸付金	235	36
従業員に対する長期貸付金	13	12
関係会社長期貸付金	322	2,031
差入保証金	2,777	2,714
破産更生債権等	723	890
長期前払費用	2,277	1,159
繰延税金資産	—	418
その他	1,210	732
貸倒引当金	△919	△1,440
投資損失引当金	△300	△334
投資その他の資産合計	14,947	14,178
固定資産合計	66,494	63,935
資産合計	188,687	188,575
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	※6 235	73
支払信託	13,165	12,824
買掛金	※2, ※5 46,632	※2, ※5 48,206
短期借入金	7,800	6,600
リース債務	—	66
未払金	5,632	5,597
未払費用	1,926	1,971
未払法人税等	4,750	2,230
未払消費税等	561	301
前受金	4,984	4,548
預り金	※5 5,812	※5 5,128
賞与引当金	2,146	2,069
流動負債合計	93,647	89,618
<b>固定負債</b>		
リース債務	—	223
繰延税金負債	617	—
再評価に係る繰延税金負債	※4 216	※4 216
退職給付引当金	387	396
役員退職慰労引当金	429	389
その他	262	296
固定負債合計	1,914	1,522
負債合計	95,561	91,141

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,374	10,374
資本剰余金		
資本準備金	16,254	16,254
資本剰余金合計	16,254	16,254
利益剰余金		
利益準備金	2,593	2,593
その他利益剰余金		
プログラム等準備金	922	477
固定資産圧縮積立金	15	15
別途積立金	57,350	57,350
繰越利益剰余金	20,891	24,428
利益剰余金合計	81,773	84,866
自己株式	△122	△123
株主資本合計	108,280	111,372
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	420	392
土地再評価差額金	※4 △15,574	※4 △14,331
評価・換算差額等合計	△15,154	△13,938
純資産合計	93,125	97,433
負債純資産合計	188,687	188,575



## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
システムインテグレーション売上高	242,947	204,450
サービス&サポート売上高	194,155	197,487
売上高合計	※1 437,103	※1 401,937
売上原価		
システムインテグレーション売上原価	193,741	165,546
サービス&サポート売上原価	144,008	148,773
売上原価合計	337,750	314,319
売上総利益	99,353	87,617
販売費及び一般管理費		
業務委託費	992	1,027
広告宣伝費	3,734	3,283
運送費及び保管費	8,940	9,136
通信費	1,567	1,463
旅費及び交通費	2,103	1,737
クレジット手数料	472	—
貸倒引当金繰入額	378	274
役員報酬	404	363
給料手当及び賞与	33,132	31,616
賞与引当金繰入額	1,457	1,382
退職給付費用	806	2,176
役員退職慰労引当金繰入額	51	47
福利厚生費	4,600	4,395
賃借料	4,203	4,842
消耗品費	1,229	1,090
修繕維持費	2,333	2,311
減価償却費	3,870	3,592
その他	※3 3,858	※3 4,209
販売費及び一般管理費合計	74,137	72,951
営業利益	25,215	14,666
営業外収益		
受取利息	82	69
有価証券利息	23	27
受取配当金	※2 258	※2 251
受取家賃	※2 310	※2 299
その他	246	209
営業外収益合計	921	856
営業外費用		
支払利息	127	106
投資事業組合運用損	34	61
貸倒引当金繰入額	—	82
その他	0	0
営業外費用合計	162	251
経常利益	25,974	15,271

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	12	415
貸倒引当金戻入額	22	—
その他	—	0
<b>特別利益合計</b>	<b>34</b>	<b>416</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	※4 20	※4 43
固定資産除却損	※5 1,090	※5 85
<b>減損損失</b>	<b>306</b>	<b>299</b>
投資有価証券評価損	284	81
関係会社株式評価損	—	80
貸倒引当金繰入額	※6 52	※6 491
投資損失引当金繰入額	300	34
その他	—	1
<b>特別損失合計</b>	<b>2,053</b>	<b>1,117</b>
税引前当期純利益	23,955	14,570
法人税、住民税及び事業税	10,206	7,114
法人税等調整額	△151	△764
<b>法人税等合計</b>	<b>10,054</b>	<b>6,349</b>
当期純利益	13,900	8,220

【売上原価明細書】

(イ) システムインテグレーション売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高			9,092		8,473
II 当期商品仕入高			170,765		145,362
III 受託ソフト原価					
1. 外注加工費		12,812	57.1	10,076	51.3
2. 労務費	※2	8,017	35.7	8,008	40.8
3. 経費	※3	1,627	7.2	1,541	7.9
当期総製造費用		22,457	100.0	19,626	100.0
期首仕掛品たな卸高		521		621	
計		22,978		20,248	
期末仕掛品たな卸高		621	22,357	435	19,812
合計			202,215		173,648
IV 期末商品たな卸高			8,473		8,102
システムインテグレーション 売上原価			193,741		165,546

労務費・経費につきましては、予定原価を適用し、原価差額については期末において調整計算を行っております。

(脚注)

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。	1. 同左
※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 6,816 百万円 福利厚生費 809 退職給付費用 132 賞与引当金繰入額 257	※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 6,599 百万円 福利厚生費 755 退職給付費用 402 賞与引当金繰入額 251
※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 339 百万円 旅費交通費 205 減価償却費 207	※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 358 百万円 旅費及び交通費 182 減価償却費 200

## (ロ) サービス&amp;サポート売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高			4,551		4,860
II 当期商品仕入高			77,356		79,523
III 保守等原価					
1. 保守部品費	※1	6,096	9.1	6,392	9.2
2. 支払手数料		11,888	17.8	11,425	16.4
3. 外注加工費		30,235	45.1	32,434	46.7
4. 労務費	※2	13,393	20.0	13,895	20.0
5. 経費	※3	5,345	8.0	5,318	7.7
当期総製造費用		66,960	66,960	69,466	69,466
合計			148,868		153,849
IV 期末商品たな卸高			4,860		5,076
サービス&サポート売上原価			144,008		148,773

## (脚注)

前事業年度	当事業年度
※1. 保守部品費にはホテルの食材費548百万円を含めております。	※1. 保守部品費にはホテルの食材費506百万円を含めております。
※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 11,388 百万円 福利厚生費 1,352 退職給付費用 221 賞与引当金繰入額 430	※2. 労務費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃金手当等 11,450 百万円 福利厚生費 1,310 退職給付費用 698 賞与引当金繰入額 435
※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 1,113 百万円 旅費交通費 674 減価償却費 682	※3. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 賃借料 1,235 百万円 旅費及び交通費 628 減価償却費 690

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	10,374	10,374
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,374	10,374
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,254	16,254
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,254	16,254
資本剰余金合計		
前期末残高	16,254	16,254
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,254	16,254
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,593	2,593
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,593	2,593
その他利益剰余金		
プログラム等準備金		
前期末残高	1,500	922
当期変動額		
プログラム等準備金の取崩	△577	△445
当期変動額合計	△577	△445
当期末残高	922	477
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	15	15
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15	15
別途積立金		
前期末残高	42,350	57,350
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	—
当期変動額合計	15,000	—
当期末残高	57,350	57,350

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	25,521	20,891
当期変動額		
剰余金の配当	△4,108	△4,108
プログラム等準備金の取崩	577	445
別途積立金の積立	△15,000	—
当期純利益	13,900	8,220
土地再評価差額金の取崩	—	△1,019
当期変動額合計	△4,630	3,537
当期末残高	20,891	24,428
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	71,981	81,773
当期変動額		
剰余金の配当	△4,108	△4,108
プログラム等準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	13,900	8,220
土地再評価差額金の取崩	—	△1,019
当期変動額合計	9,792	3,092
当期末残高	81,773	84,866
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△120	△122
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	△2	△0
当期末残高	△122	△123
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	98,491	108,280
当期変動額		
剰余金の配当	△4,108	△4,108
当期純利益	13,900	8,220
土地再評価差額金の取崩	—	△1,019
自己株式の取得	△2	△0
当期変動額合計	9,789	3,092
当期末残高	108,280	111,372

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	982	420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△562	△27
当期変動額合計	△562	△27
当期末残高	420	392
土地再評価差額金		
前期末残高	△15,574	△15,574
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	1,243
当期変動額合計	－	1,243
当期末残高	△15,574	△14,331
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△14,591	△15,154
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△562	1,215
当期変動額合計	△562	1,215
当期末残高	△15,154	△13,938
純資産合計		
前期末残高	83,899	93,125
当期変動額		
剰余金の配当	△4,108	△4,108
当期純利益	13,900	8,220
土地再評価差額金の取崩	－	△1,019
自己株式の取得	△2	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△562	1,215
当期変動額合計	9,226	4,307
当期末残高	93,125	97,433

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・保守部品 移動平均法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>商品 移動平均法</p> <p>仕掛品 個別法</p> <p>原材料及び貯蔵品 主として移動平均法 （会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ105百万円減少しております。</p>



項 目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="571 417 911 482"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 当社における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>	建物及び構築物	15～50年	その他	4～6年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1053 417 1393 482"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～50年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4～6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>	建物及び構築物	15～50年	その他	4～6年
建物及び構築物	15～50年									
その他	4～6年									
建物及び構築物	15～50年									
その他	4～6年									
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>								

項 目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して投資損失引当金を計上しております。当事業年度に発生した投資損失引当金繰入額300百万円は「特別損失」に計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において「関係会社株式」に関係会社に対する出資金を含めて計上しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より「関係会社出資金」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「関係会社株式」に含まれる「関係会社出資金」は111百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「保守部品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」に含まれる「保守部品」「貯蔵品」は、それぞれ901百万円、106百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、「温泉利用権」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他(無形固定資産)」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他(無形固定資産)」に含まれる「温泉利用権」は、4百万円であります。</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、「クレジット手数料」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「その他(販売費及び一般管理費)」として掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「その他(販売費及び一般管理費)」に含まれる「クレジット手数料」は、461百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、「保守管理費」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「修繕維持費」として掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
※1. 減価償却累計額には、減損損失累計額1,423百万円が含まれております。	———
<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 5 百万円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>買掛金 5 百万円</p>	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p>定期預金 5 百万円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p>買掛金 5 百万円</p>
———	<p>3. 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、営業債務に対し債務保証を行っております。</p> <p>欧智卡信息系统商貿(上海)有限公司 41 百万円 (3百万人民币)</p>
<p>※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △672 百万円</p>	<p>※4. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年12月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △539 百万円</p>
<p>※5. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>短期貸付金 2,549 百万円</p> <p>買掛金 2,745</p> <p>預り金 3,137</p>	<p>※5. 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <p>短期貸付金 1,968 百万円</p> <p>買掛金 4,125</p> <p>預り金 2,579</p>
<p>※6. 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 662 百万円</p> <p>支払手形 65</p>	<p>※6. 期末日満期手形の会計処理については、当期末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当期末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 423 百万円</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1. 売上高の内訳は、次のとおりであります。 商品売上高 297,404 百万円 役務売上高 139,698 計 437,103	※1. 売上高の内訳は、次のとおりであります。 商品売上高 267,348 百万円 役務売上高 134,589 計 401,937
※2. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取配当金 171 百万円 家賃収入 130	※2. 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。 受取配当金 169 百万円 受取家賃 124
※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 185 百万円	※3. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 266 百万円
※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 5 百万円 構築物 0 器具備品 0 土地 3 電話加入権 10 計 20	※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 電話加入権 43 百万円
※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 945 百万円 構築物 24 車両運搬具 2 器具備品 101 ソフトウェア 16 計 1,090	※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物 28 百万円 構築物 1 車両運搬具 1 工具、器具及び備品 54 計 85
※6. 特別損失に計上している貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。	※6. 特別損失に計上している貸倒引当金繰入額は、すべて関係会社に対するものであります。

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	64	0	—	65
合計	64	0	—	65

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当期事業年度株式数 (千株)
普通株式 (注)	65	0	—	65
合計	65	0	—	65

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)				当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産 (器具備品 等)	3,624	2,082	1,541	有形固定資産 (工具、器具 及び備品等)	2,466	1,551	915
ソフトウェア	603	295	307	ソフトウェア	526	335	191
合計	4,227	2,378	1,849	合計	2,993	1,886	1,106
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
1年内 729 百万円				1年内 575 百万円			
1年超 1,157				1年超 565			
合計 1,886				合計 1,140			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 972 百万円				支払リース料 768 百万円			
減価償却費相当額 926				減価償却費相当額 723			
支払利息相当額 43				支払利息相当額 34			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
(6) 減損損失について リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				(6) 減損損失について 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 626 百万円				1年内 251 百万円			
1年超 1,566				1年超 1,327			
合計 2,193				合計 1,578			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,329	951	△377

当事業年度 (平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	1,319	1,473	154



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">316</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">122</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">465</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">873</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">157</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">174</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">678</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">448</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">772</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,009</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△827</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,182</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム準備金</td><td style="text-align: right;">△639</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△288</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△919</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,857</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,324</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,941</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△617</td></tr> </table>	貸倒引当金	316	投資損失引当金	122	未払事業税等	465	賞与引当金	873	退職給付引当金	157	役員退職慰労引当金	174	減損損失	678	ソフトウェア開発費	448	その他	772	繰延税金資産小計	4,009	評価性引当額	△827	繰延税金資産合計	3,182	プログラム準備金	△639	有価証券評価差額	△288	前払年金費用	△919	その他	△11	繰延税金負債合計	△1,857	繰延税金資産の純額	1,324	流動資産－繰延税金資産	1,941	固定負債－繰延税金負債	△617	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">542</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">842</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,046</td></tr> <tr><td>ソフトウェア開発費</td><td style="text-align: right;">790</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">828</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,762</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,350</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,411</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>プログラム等準備金</td><td style="text-align: right;">△333</td></tr> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">△269</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">△466</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,080</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,331</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,912</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">418</td></tr> </table>	貸倒引当金	542	投資損失引当金	136	未払事業税等	256	賞与引当金	842	退職給付引当金	161	役員退職慰労引当金	158	減損損失	1,046	ソフトウェア開発費	790	その他	828	繰延税金資産小計	4,762	評価性引当額	△1,350	繰延税金資産合計	3,411	プログラム等準備金	△333	有価証券評価差額	△269	前払年金費用	△466	その他	△11	繰延税金負債合計	△1,080	繰延税金資産の純額	2,331	流動資産－繰延税金資産	1,912	固定資産－繰延税金資産	418
貸倒引当金	316																																																																																
投資損失引当金	122																																																																																
未払事業税等	465																																																																																
賞与引当金	873																																																																																
退職給付引当金	157																																																																																
役員退職慰労引当金	174																																																																																
減損損失	678																																																																																
ソフトウェア開発費	448																																																																																
その他	772																																																																																
繰延税金資産小計	4,009																																																																																
評価性引当額	△827																																																																																
繰延税金資産合計	3,182																																																																																
プログラム準備金	△639																																																																																
有価証券評価差額	△288																																																																																
前払年金費用	△919																																																																																
その他	△11																																																																																
繰延税金負債合計	△1,857																																																																																
繰延税金資産の純額	1,324																																																																																
流動資産－繰延税金資産	1,941																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△617																																																																																
貸倒引当金	542																																																																																
投資損失引当金	136																																																																																
未払事業税等	256																																																																																
賞与引当金	842																																																																																
退職給付引当金	161																																																																																
役員退職慰労引当金	158																																																																																
減損損失	1,046																																																																																
ソフトウェア開発費	790																																																																																
その他	828																																																																																
繰延税金資産小計	4,762																																																																																
評価性引当額	△1,350																																																																																
繰延税金資産合計	3,411																																																																																
プログラム等準備金	△333																																																																																
有価証券評価差額	△269																																																																																
前払年金費用	△466																																																																																
その他	△11																																																																																
繰延税金負債合計	△1,080																																																																																
繰延税金資産の純額	2,331																																																																																
流動資産－繰延税金資産	1,912																																																																																
固定資産－繰延税金資産	418																																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率（40.7%）と税効果会計適用後の法人税等の負担率（42.0%）との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等の損金不算入額</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減額</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">43.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等の損金不算入額	0.8	住民税均等割	0.9	評価性引当額の増減額	1.7	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等の損金不算入額	0.8																																																																																
住民税均等割	0.9																																																																																
評価性引当額の増減額	1.7																																																																																
その他	△0.5																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6																																																																																

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 2,946.87円	1株当たり純資産額 3,083.19円
1株当たり当期純利益金額 439.86円	1株当たり当期純利益金額 260.13円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	93,125	97,433
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	93,125	97,433
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,601	31,601

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(百万円)	13,900	8,220
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,900	8,220
期中平均株式数(千株)	31,601	31,601

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	テンプホールディングス株式会社	1,000,000	731
		MTH Preferred Capital 1 (Cayman) Limited	300	300
		株式会社リコー	180,677	237
		株式会社横浜銀行	382,204	161
		スリープログループ株式会社	1,200	103
		大和ハウス工業株式会社	100,000	99
		株式会社バース情報科学研究所	79,000	77
		オー・エイ・エス株式会社	20,000	69
		ウチダエスコ株式会社	180,000	66
		ビリングシステム株式会社	500	60
		その他 55銘柄	1,906,038	339
		小計	3,849,919	2,245
		計	3,849,919	2,245

## 【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	(譲渡性預金)		
		株式会社三菱東京UFJ銀行	1,200	1,200
		株式会社みずほ銀行	1,200	1,200
		株式会社横浜銀行	600	600
		(コマーシャル・ペーパー)		
		株式会社日本ビジネスリース	2,000	1,998
		小計	5,000	4,998
		計	5,000	4,998

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		MHAM日本成長株オープン	90,354,133	37
		ダイワ日本株オープン	50,000,000	33
		(投資事業有限責任組合等)		
		OYベンチャービジネス育成2号 投資事業有限責任組合	25	107
		大塚・安田ベンチャービジネス 育成事業組合	50	11
	小計	—	189	
	計	—	189	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	61,553	290	577	61,266	36,029	1,767 (180)	25,236
構築物	2,077	12	39	2,050	1,615	62 (0)	435
車両運搬具	372	13	101	284	263	15 (0)	21
工具、器具及び備品	12,528	1,269	729	13,067	9,716	1,616 (36)	3,350
土地	16,393	546	371 (80)	16,568	—	—	16,568
建設仮勘定	49	90	49	90	—	—	90
有形固定資産計	92,975	2,222	1,868 (80)	93,329	47,625	3,461 (217)	45,703
無形固定資産							
電話加入権	137	—	44	93	—	—	93
ソフトウェア	7,883	1,440	1,086	8,237	4,281	1,291	3,955
その他	71	—	0 (0)	71	66	1	4
無形固定資産計	8,092	1,440	1,131 (0)	8,401	4,348	1,293	4,053
長期前払費用	51	—	8 (0)	43	28	4	14
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。  
2. ソフトウェアの主な減少理由は、償却終了によるものであります。  
3. 長期前払費用には、退職給付に関する前払年金費用は含まれておりません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,192	1,214	144	366	1,896
投資損失引当金	300	34	—	—	334
賞与引当金	2,146	2,069	2,146	—	2,069
役員退職慰労引当金	429	47	86	—	389

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## 1) 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	38
預金の種類	
当座預金	1,444
普通預金	707
通知預金	23,500
定期預金	755
郵便貯金	1
小計	26,408
合計	26,446

## 2) 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
トッパン・フォームズ株式会社	775
ゼネラルサプライ株式会社	201
リコー関西株式会社	122
大日本印刷株式会社	117
リコー販売株式会社	90
その他	2,581
合計	3,887

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額（百万円）
平成22年1月	1,026
2月	1,083
3月	959
4月	729
5月	84
6月以降	4
合計	3,887

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
株式会社リコー	2,073
株式会社日本ビジネスリース	1,231
リコーリース株式会社	1,230
キャノンマーケティングジャパン株式会社	1,129
株式会社ライオン事務器	968
その他	53,627
合計	60,260

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
59,418	422,021	421,179	60,260	87.5	51.8

4) 商品

品目	金額 (百万円)
システムインテグレーション関連商品	8,102
サービス&サポート関連商品	5,076
合計	13,178

5) 仕掛品

品目	金額 (百万円)
受託ソフト	435
合計	435



## 6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
保守用パーツ	901
販促用カタログ	65
ホテル事業部食材他消耗品	26
切手・印紙他金券類	14
合計	1,008

## ② 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
オリンパスイメージング株式会社	21
エプソン i ソリューションズ株式会社	11
株式会社ソフトクリエイト	10
河村電器産業株式会社	3
株式会社京都タカオシン	3
その他	22
合計	73

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成22年1月	38
2月	28
3月	6
合計	73

2) 支払信託  
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
リコー販売株式会社	5,016
キヤノンマーケティングジャパン株式会社	2,297
リコー関西株式会社	1,187
リコーテクノシステムズ株式会社	956
株式会社東京エコー	455
その他	2,912
合計	12,824

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (百万円)
平成22年1月	4,615
2月	5,596
3月	1,824
4月	788
合計	12,824

3) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
エプソン販売株式会社	5,403
リコー販売株式会社	3,699
日本ヒューレット・パッカード株式会社	2,825
株式会社ネットワーク	2,291
日本電気株式会社	2,062
その他	31,922
合計	48,206

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。ホームページアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html">http://www.otsuka-shokai.co.jp/corporate/ir/stocks/public_notice/index.html</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書の提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第48期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第49期第1四半期（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月14日関東財務局長に提出

第49期第2四半期（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日関東財務局長に提出

第49期第3四半期（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

株式会社 大塚商会

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向井 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月26日

株式会社 大塚商会

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向井 誠

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社大塚商会の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社大塚商会が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

株式会社 大塚商会

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向井 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書

平成22年 3月26日

株式会社 大塚商会

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋山 賢一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂田 純孝

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向井 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社大塚商会の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社大塚商会の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【会社名】	株式会社大塚商会
【英訳名】	OTSUKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 裕司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社大塚商会関西支社 (大阪市福島区福島六丁目14番1号) 株式会社大塚商会中部支社 (名古屋市中区丸の内三丁目23番20号) 株式会社大塚商会神奈川営業部 (横浜市神奈川区金港町1番地4号) 株式会社大塚商会京葉営業部 (千葉県船橋市葛飾町二丁目340番) 株式会社大塚商会北関東営業部 (さいたま市中央区上落合八丁目1番19号) 株式会社大塚商会神戸支店 (神戸市中央区磯上通八丁目3番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の中部支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長大塚裕司は、当社の連結ベースでの財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しています。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものです。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当連結会計年度の末日である平成21年12月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という。）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社、連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。なお、連結子会社6社及び持分法適用会社3社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね3分の2に達している当社を「重要な事業拠点」として選定しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価対象としました。さらに、重要な事業拠点及びそれ以外の事業拠点をも含めた範囲において、①リスクが大きい取引を行っている事業または業務に係る業務プロセス、②見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセス及び③非定型・不規則な取引など虚偽記載が発生するリスクが高いものとして、特に留意すべき業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しました。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当連結会計年度末日時点において、当社の連結ベースでの財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

## 4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月26日
【会社名】	株式会社大塚商会
【英訳名】	OTSUKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 裕司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋二丁目18番4号
【縦覧に供する場所】	株式会社大塚商会関西支社 (大阪市福島区福島六丁目14番1号) 株式会社大塚商会中部支社 (名古屋市中区丸の内三丁目23番20号) 株式会社大塚商会神奈川営業部 (横浜市神奈川区金港町1番地4号) 株式会社大塚商会京葉営業部 (千葉県船橋市葛飾町二丁目340番) 株式会社大塚商会北関東営業部 (さいたま市中央区上落合八丁目1番19号) 株式会社大塚商会神戸支店 (神戸市中央区磯上通八丁目3番5号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の中部支社は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大塚裕司は、当社の第49期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。